

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月30日

【事業年度】 第149期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 レンゴ株式会社

【英訳名】 Rengo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 大坪 清

【本店の所在の場所】 大阪市福島区大開四丁目1番186号
(上記の住所は登記上のものであり、実際の業務は下記の場所で行っている。)
大阪市北区中之島二丁目2番7号 中之島セントラルタワー

【電話番号】 06(6223)2371(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員
経本部長兼財務・IR部長 岡野 幸男

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

【電話番号】 03(6716)7300(大代表)

【事務連絡者氏名】 理事 広報部長 後藤 光行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | | 第145期 | 第146期 | 第147期 | 第148期 | 第149期 |
|-----------------------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | | 平成25年3月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 | 平成28年3月 | 平成29年3月 |
| 売上高 | (百万円) | 502,625 | 523,141 | 522,671 | 532,534 | 545,489 |
| 経常利益 | (百万円) | 24,236 | 15,354 | 7,139 | 16,633 | 25,214 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | (百万円) | 12,956 | 3,702 | 5,718 | 9,816 | 13,876 |
| 包括利益 | (百万円) | 22,647 | 18,213 | 25,608 | 2,630 | 19,522 |
| 純資産額 | (百万円) | 188,132 | 201,658 | 222,390 | 221,733 | 241,510 |
| 総資産額 | (百万円) | 572,591 | 629,054 | 655,674 | 644,690 | 704,826 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 729.53 | 792.78 | 873.60 | 872.17 | 946.06 |
| 1株当たり当期純利益 | (円) | 50.99 | 14.95 | 23.09 | 39.64 | 56.04 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | (円) | | | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 31.6 | 31.2 | 33.0 | 33.5 | 33.2 |
| 自己資本利益率 | (%) | 7.5 | 2.0 | 2.8 | 4.5 | 6.2 |
| 株価収益率 | (倍) | 9.4 | 37.1 | 22.0 | 14.3 | 11.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 48,979 | 39,173 | 19,408 | 50,559 | 42,003 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 45,029 | 56,604 | 29,595 | 33,462 | 36,884 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 2,426 | 16,348 | 6,223 | 16,972 | 2,063 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 | (百万円) | 21,872 | 22,139 | 19,477 | 19,417 | 26,643 |
| 従業員数 | (名) | 13,082 | 13,095 | 14,060 | 13,999 | 16,038 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 平成25年3月期より連結範囲を変更し、東北工業(株)他2社および持分法適用会社であったレンゴー・リバーウッド・パッケージング(株)を新たに連結の範囲に含め、大興製函(株)他1社を除外した。また、鴻興印刷集団有限公司を新たに持分法適用会社とし、サイム・レンゴー・パッケージング(マレーシア)社を、持分法の適用範囲から除外した。

4 平成26年3月期より連結範囲を変更し、マルソルホールディングス(株)他3社を新たに連結の範囲に含めている。また、(株)石川製作所を新たに持分法適用会社とし、中山聯合鴻興造紙有限公司他1社を連結の範囲から除外し、持分法適用会社とした。

5 平成27年3月期より連結範囲を変更し、レンゴー・パッケージング・マレーシア社他2社を新たに連結の範囲に含め、森下化学工業(株)他1社を除外した。

6 平成28年3月期より連結範囲を変更し、森下(株)他2社を除外した。また、サン・トックス(株)他1社を新たに持分法適用会社とし、中山聯合造紙有限公司を、持分法の適用範囲から除外した。

7 平成29年3月期より連結範囲を変更し、トライウォール・ホールディングス社他78社を新たに連結の範囲に含めている。また、トライウォール・ホールディングス社の関連会社6社を新たに持分法適用会社としている。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第145期 | 第146期 | 第147期 | 第148期 | 第149期 |
|-----------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 決算年月 | 平成25年 3月 | 平成26年 3月 | 平成27年 3月 | 平成28年 3月 | 平成29年 3月 |
| 売上高 (百万円) | 281,176 | 284,062 | 273,448 | 274,247 | 286,081 |
| 経常利益 (百万円) | 13,320 | 5,315 | 1,689 | 3,532 | 9,398 |
| 当期純利益又は 当期純損失 () (百万円) | 3,172 | 148 | 3,696 | 2,127 | 6,311 |
| 資本金 (百万円) | 31,066 | 31,066 | 31,066 | 31,066 | 31,066 |
| 発行済株式総数 (千株) | 271,056 | 271,056 | 271,056 | 271,056 | 271,056 |
| 純資産額 (百万円) | 124,668 | 126,610 | 133,278 | 129,965 | 139,417 |
| 総資産額 (百万円) | 398,253 | 421,597 | 422,784 | 420,451 | 455,808 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 503.22 | 511.18 | 538.16 | 524.87 | 563.08 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円) | 12.00 (6.00) | 12.00 (6.00) | 12.00 (6.00) | 12.00 (6.00) | 12.00 (6.00) |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円) | 12.48 | 0.60 | 14.93 | 8.59 | 25.49 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 31.3 | 30.0 | 31.5 | 30.9 | 30.6 |
| 自己資本利益率 (%) | 2.6 | 0.1 | 2.8 | 1.6 | 4.7 |
| 株価収益率 (倍) | 38.2 | | 34.1 | 66.1 | 25.2 |
| 配当性向 (%) | 96.2 | | 80.4 | 139.7 | 47.1 |
| 従業員数 (名) | 3,676 | 3,697 | 3,719 | 3,680 | 3,700 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第146期の株価収益率および配当性向については、当期純損失のため記載していない。

2 【沿革】

- 明治42年 8月 井上貞治郎が三盛舎(のちに三成社)の名称で日本で初めて段ボール事業を創始
[同年 4月12日井上貞治郎が独立自営を決意した日を以って創立記念日とす]
- 大正 9年 5月 聯合紙器(株)を資本金200万円で東京で設立
- 大正15年 1月 本店を東京から大阪に移転
- 昭和 5年12月 淀川工場加工工場(のちの大阪工場)を開設
- 昭和11年 4月 淀川工場製紙工場を開設、原紙から段ボールまでを一貫生産する淀川工場が発足
- 昭和12年 3月 東京工場を開設
- 昭和13年 2月 本店を現在の大阪市福島区に移転
- 昭和23年12月 名古屋工場を開設
- 昭和24年 5月 大阪証券取引所第 1部に上場
- 昭和25年 4月 東京証券取引所第 1部に上場
- 昭和32年 3月 本社研究所を開設(昭和43年12月 中央研究所に改称)
- 昭和36年10月 利根川製紙工場を開設(平成 9年 7月 利根川事業所に改称)
- 昭和37年 4月 鳥栖工場を開設
- 昭和45年 4月 聯合運送(株)他 2社の子会社 3社が合併し、(株)レンゴーサービスに社名変更(平成
16年 4月 レンゴーロジスティクス(株)に社名変更)
- 昭和46年 9月 湘南工場を開設
- 昭和47年 1月 社名を「聯合紙器株式会社」から「レンゴー株式会社」に変更
- 昭和50年 9月 新京都工場を開設(平成20年 4月 新京都事業所に改称)
- 昭和55年 5月 小山工場を開設
- 昭和60年 9月 千葉工場を開設
- 平成 2年 8月 マレーシアにて段ボール合併事業に資本参加し、海外事業に進出
- 平成 2年 9月 包装技術センターを開設
- 平成 3年10月 福井化学工業(株)を合併(現在の金津工場、武生工場)
- 平成 5年 4月 三田工場を開設(大阪工場を移転)
- 平成 6年 4月 新潟段ボール(株)ならびに旭川レンゴー(株)を合併(現在の新潟工場、旭川工場)
- 平成10年 6月 朋和産業(株)の株式を取得し完全子会社化、軟包装事業に進出
- 平成11年 4月 セッツ(株)を合併(現在の八潮工場、尼崎工場)
同社段ボール部門をセッツカートン(株)として分社化
- 平成12年 7月 丸三製紙(株)の株式を取得し、子会社化
- 平成14年 6月 取締役の任期を 1年に変更
- 平成17年 8月 本社事務所を現在の大阪市北区中之島に移転
- 平成19年 4月 執行役員制度を導入
- 平成19年 6月 役員退職慰労金制度を廃止
- 平成19年10月 川崎工場をリニューアル後の葛飾工場に統合
- 平成20年 4月 新京都事業所のリニューアル工事が完成し、当社初の段ボール・紙器一体型工場
が発足
- 平成21年 4月 創業100周年
- 平成21年 5月 日本マタイ(株)の株式を取得し子会社化、重包装事業に進出
- 平成21年12月 日本マタイ(株)を株式交換により完全子会社化

- 平成22年5月 郡山工場を移転し、太陽光発電システムや最先端の省エネルギー設備の導入など環境技術のノウハウを集結した福島矢吹工場を開設
- 平成22年5月 上海聯合包装裝潢有限公司(中国)を独資化
- 平成22年11月 青島聯合包装有限公司(中国)を独資化
- 平成23年3月 東日本大震災により仙台工場が壊滅的被害、宮城県黒川郡大和町に新工場建設を決定
- 平成23年4月 コーポレート・ステートメントを「ゼネラル・パッケージング・インダストリー(GPI)」に変更
- 平成23年4月 米国ハワイ州にレンゴー・パッケージング社を設立(平成26年5月 同州唯一となる段ボール工場を開設)
- 平成23年5月 山陽自動車運送(株)を子会社化
- 平成23年8月 鴻興印刷集团有限公司(香港・中国)に資本参加
- 平成23年8月 天津聯合包装有限公司(中国)を独資化
- 平成23年10月 広東聯合包装有限公司(中国)を独資化
- 平成24年4月 大震災からの復興再生の象徴 新仙台工場が正式開業
- 平成25年1月 経営理念を改定
- 平成25年3月 (株)石川製作所に資本参加
- 平成25年7月 マルソルホールディングス(株)を子会社化(平成26年4月 同社グループ3社が合併し、森下(株)に社名変更。平成27年4月 日本マタイ(株)を存続会社とし、同社を合併)
- 平成26年1月 名古屋工場を移転し、国内最大級のラック式免震自動倉庫を持つ新名古屋工場を開設
- 平成27年3月 丸三製紙(株)の段ボール原紙(ライナ)生産設備竣工
- 平成27年10月 サン・トックス(株)に資本参加
- 平成28年3月 大阪製紙(株)洋紙事業より撤退
- 平成28年10月 重量物段ボールの世界No.1ブランドである「Tri-Wall Pak®」「Bi-Wall Pak®」等の商標権を有し、アジアやヨーロッパをはじめ世界各地で事業を展開するトライウォールグループの持株会社、トライウォール・ホールディングス社を子会社化
- 平成29年3月 東京本社事務所を現在の東京都港区港南に移転

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社175社および関連会社33社で構成されており、主な事業内容は次のとおりである。

| | |
|------------|---|
| 板紙・紙加工関連事業 | 国内における板紙、段ボール、段ボール箱の製造・販売 |
| 軟包装関連事業 | 国内における軟包装製品、セロファンの製造・販売 |
| 重包装関連事業 | 国内における重包装製品の製造・販売 |
| 海外関連事業 | 海外における板紙、段ボール、段ボール箱、軟包装製品、重包装製品、不織布の製造・販売 |
| その他の事業 | 国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業、不動産業 |

当社グループの事業にかかわる位置づけ、およびセグメントとの関連は、次のとおりである。なお、セグメントと同一の区分である。

板紙・紙加工関連事業

板紙の製造・販売事業は、当社および丸三製紙株式会社等が行っており、各社の製品はレンゴーペーパービジネス株式会社を含む独自の販路にて販売されるほか、段ボールの主原料として当社およびレンゴーペーパービジネス株式会社を通じてグループ内にも供給されている。

段ボールおよび段ボール箱の製造・販売事業は、当社、大和紙器株式会社およびセツカートン株式会社等が各社独自に行っている。特に、当社およびレンゴー・リバーウッド・パッケージング株式会社は、缶ビールの6缶パック等に使用されるマルチパックの製造・販売を行っている。

軟包装関連事業

軟包装製品の製造・販売事業は、朋和産業株式会社等が行っており、当社も販売事業のみ行っている。

セロファンの製造・販売事業は、当社が行っている。

重包装関連事業

重包装製品の製造・販売事業は、日本マタイ株式会社等が行っている。

海外関連事業

海外における各種製品の製造・販売事業については、板紙はピナクラフトペーパー社等、段ボールおよび段ボール箱は大連聯合包装製品有限公司等、軟包装製品は江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司等、重包装製品はトライウォール・ホールディングス社等、不織布は無錫聯合包装有限公司が行っている。

その他の事業

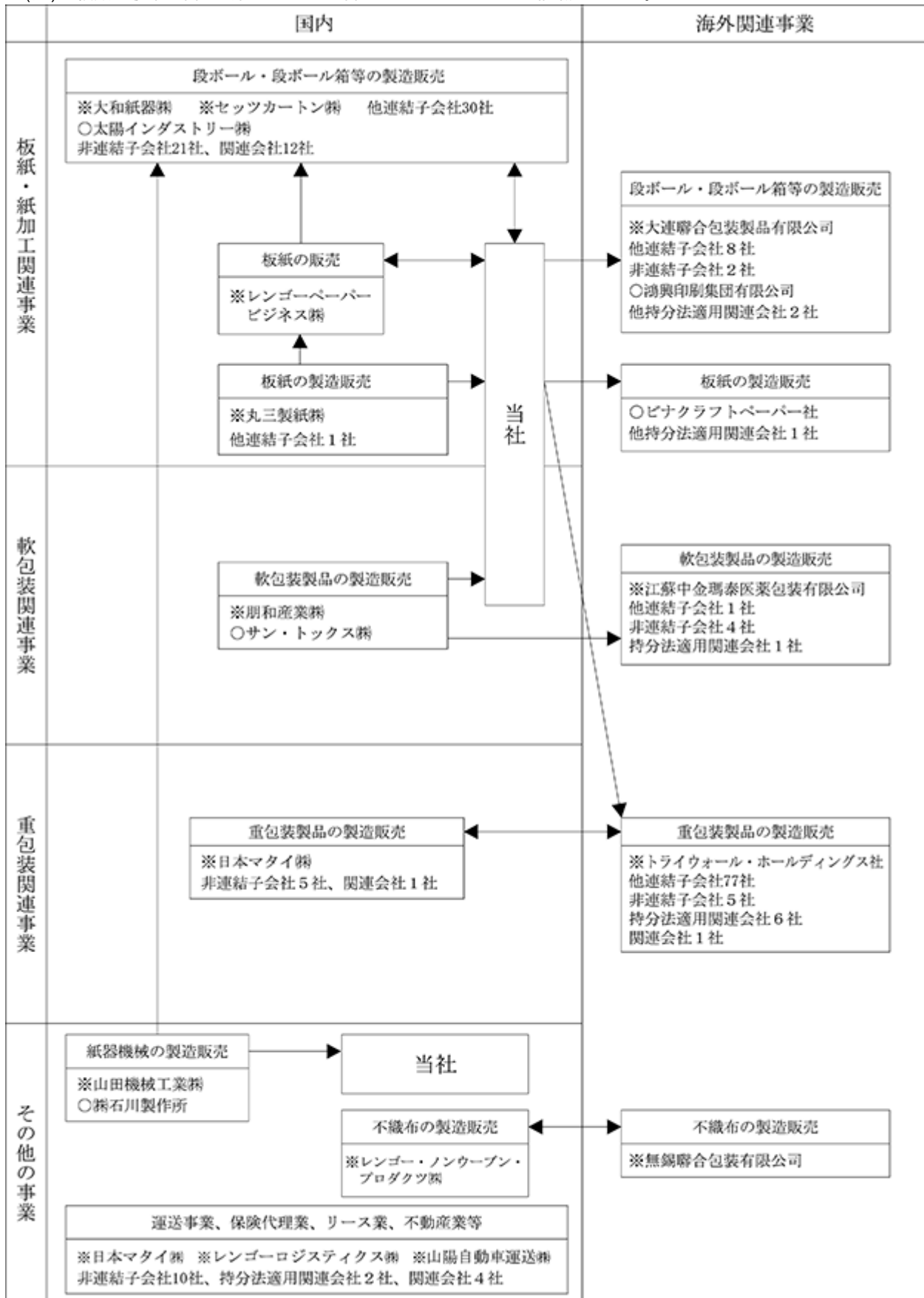
各種製品の製造・販売事業については、不織布はレンゴー・ノンウーブン・プロダクツ株式会社、紙器機械は山田機械工業株式会社等が行っている。

紙器機械については、当社も販売事業のみ行っている。

運送事業、保険代理業、リース業および不動産業は、レンゴーロジスティクス株式会社および山陽自動車運送株式会社等が行っている。

(概要図)

(注) 複数の事業を営む会社については各セグメントにそれぞれ記載している。



※連結子会社 ○持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 または出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|----------------------------|-------------|------------------------|-------------------|---------------------|---|
| (連結子会社) 大和紙器(株) | 大阪府茨木市 | 806 | 板紙・紙加工関 連事業 | 100.00 (4.72) | 役員兼任 4名 段ボール製品の売買 |
| セツカートン(株) | 兵庫県伊丹市 | 400 | 板紙・紙加工関 連事業 | 100.00 | 役員兼任 4名 段ボール製品の売買 |
| 東海紙器(株) | 名古屋市南区 | 450 | 板紙・紙加工関 連事業 | 92.02 | 役員兼任 3名 段ボール製品の売買 |
| 日之出紙器工業(株) | 鹿児島県日置市 | 81 | 板紙・紙加工関 連事業 | 99.69 | 役員兼任 3名 段ボール製品の売買 |
| レンゴー・リバーウッド・ パッケージング(株) | 東京都港区 | 310 | 板紙・紙加工関 連事業 | 50.00 | 役員兼任 3名 マルチパックの販売 |
| 丸三製紙(株) | 福島県南相馬市 | 300 | 板紙・紙加工関 連事業 | 98.83 | 役員兼任 4名 板紙の購入 |
| レンゴーペーパービジネス(株) | 兵庫県尼崎市 | 310 | 板紙・紙加工関 連事業 | 100.00 | 役員兼任 2名 板紙の売買 |
| 朋和産業(株) | 千葉県船橋市 | 500 | 軟包装関連事業 | 100.00 | 役員兼任 3名 軟包装製品の購入 |
| 日本マタイ(株) | 東京都台東区 | 7,292 | 重包装関連事業 その他の事業 | 100.00 | 役員兼任 4名 板紙の売買 |
| レンゴーロジスティクス(株) | 大阪市西淀川区 | 80 | その他の事業 | 100.00 | 役員兼任 3名 当社製品の運送、不動産仲介業務、 リース業務、保険代理業務 |
| 山陽自動車運送(株) | 大阪府東大阪市 | 80 | その他の事業 | 80.05 | 役員兼任 1名 当社製品の運送 |
| 無錫聯合包装有限公司 | 中国江蘇省 | 55,400 千米ドル | 海外関連事業 | 100.00 (8.84) | 役員兼任 2名 板紙の販売 |
| レンゴー・パッケージング社 | 米国ハワイ州 | 48,000 千米ドル | 海外関連事業 | 100.00 | 役員兼任 1名 |
| トライウォール・ホールディ ングス社 | 英国領ケイマン諸島 | 9,268 | 海外関連事業 | 100.00 | 役員兼任 3名 |
| 江蘇中金瑪泰医薬包装有限公 司 | 中国江蘇省 | 120,000 千元 | 海外関連事業 | 75.50 (75.50) | 軟包装製品の販売 |
| トライウォール社 | 中国香港 | 688,781 千香港ドル | 海外関連事業 | 100.00 (100.00) | 役員兼任 3名 |
| その他114社 | | | | | |
| (持分法適用関連会社) | | | | | |
| 鴻興印刷集団有限公司 | 中国香港 | 1,652,854 千香港ドル | 海外関連事業 | 29.91 | 役員兼任 2名 紙器その他紙加工品の購入 |
| タイ・コンテナーズ・グルー プ社 | タイ国バンコク市 | 1,384,000 千バーツ | 海外関連事業 | 30.00 | 役員兼任 2名 板紙の販売 |
| ピナクラフトペーパー社 | ベトナム国ビンズオン省 | 190,000 千米ドル | 海外関連事業 | 30.00 | 役員兼任 3名 |
| その他12社 | | | | | |

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2 レンゴーペーパービジネス(株)、日本マタイ(株)、無錫聯合包装有限公司、レンゴー・パッケージング社、トライウォール・ホールディングス社およびトライウォール社は特定子会社に該当する。

3 議決権の所有割合の(内書)は間接所有割合である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|------------|---------|
| 板紙・紙加工関連事業 | 7,086 |
| 軟包装関連事業 | 1,290 |
| 重包装関連事業 | 650 |
| 海外関連事業 | 4,994 |
| その他の事業 | 2,018 |
| 合計 | 16,038 |

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
 2 当連結会計年度末において、従業員数が前連結会計年度末に比べ2,039名増加した。主な要因は、トライウォール・ホールディングス社の株式を取得し、同社および同社の子会社74社を連結の範囲に含めたことに伴い、海外関連事業の従業員数が増加したことによるものである。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 3,700 | 39.8 | 14.9 | 6,952,575 |

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|------------|---------|
| 板紙・紙加工関連事業 | 3,515 |
| 軟包装関連事業 | 153 |
| その他の事業 | 32 |
| 合計 | 3,700 |

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、米国をはじめ世界経済の回復による好調な企業収益を背景として、雇用・所得環境が改善するとともに、底堅い個人消費や設備投資の持ち直しにより緩やかな回復基調が続いた。

このような経済環境の中で、板紙業界においては、段ボール原紙の堅調な需要に加えて、輸出も引き続き好調であったことから、生産量は前年を上回った。

段ボール業界においては、天候不順等の影響により青果物向けの需要は低迷したものの、飲料、通販および日用品が好調に推移し、生産量は前年を上回った。

紙器業界においては、ギフト関連需要の縮小、軟包装など他素材へのシフトが続いているが、堅調な食品向けに支えられ、生産量は前年並みとなった。

軟包装業界においては、食品や日用品向け需要に支えられ、生産量は堅調に推移した。

重包装業界においては、原子力発電所事故関連の除染用コンテナバッグの需要減が続いていることなどから、生産量は前年を下回った。

以上のような状況の下で、当社グループは、あらゆる産業の全ての包装ニーズに対して、総合的なソリューションを提案する「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」として、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つのコア事業を中心とするヘキサゴン経営をさらに発展させるべく、パッケージングのイノベーションを通じた営業力の強化、積極的な設備投資やM&A、事業の再編等により、業容の拡大と収益力の向上に鋭意取り組んできた。

より少ない資源で大きな価値を生む“Less is more.”をパッケージづくりの基本に掲げ、優れた開封性と高い販売促進機能を発揮する新しい段ボール包装「レンゴー スマート・ディスプレイ・パッケージング(RSDP)」や、世界包装機構(WPO: World Packaging Organisation)からワールドスター賞を受賞したワンタッチ組立て販促什器「ラクッパ ディスプレイ」など、革新的な製品開発を進めるとともに、積極的なプロモーションにより受注の拡大に努めた。

平成28年4月、山陽自動車運送株式会社(大阪府東大阪市)が、集配業務効率化と輸送品質向上を目的として、兵庫県東部の3拠点を統合して新たに神戸支店(神戸市中央区)を開設したほか、8月には、セツカートン株式会社(兵庫県伊丹市)が新東京工場(埼玉県川口市)を開設し、関東地区における段ボール製品供給体制を強化した。また、平成29年3月、東京本社を新オフィス(東京都港区)に移転し、ビジネスシステム各部門の連携強化によりオペレーション・ヘッドクォーターとしての機能の充実を図った。

海外においては、平成28年5月に、江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司(中国・江蘇省)が、成長著しい中国医薬品市場での業容を拡大すべく医薬包材の新工場を増設したほか、10月には、重量物段ボールの世界的なブランドである「Tri-Wall Pak®」などを有し、アジアやヨーロッパをはじめ世界各地で事業を展開するトライウォールグループの持株会社トライウォール・ホールディングス社(英国領ケイマン諸島)を子会社化した。また、11月には、ベトナムにおける合弁会社、ピナクラフトペーパー社が、同国の旺盛な段ボール需要に対応するため、段ボール原紙生産設備を増設した。さらに、平成29年4月、朋和産業株式会社(千葉県船橋市)と日本マタイ株式会社(東京都台東区)が、合弁による軟包装・重包装販売会社をタイに設立し、拡大する需要に応える体制を整えた。

なお、先進的な設備の導入や革新的なパッケージづくりを通じた、ハード・ソフト両面からのCO2排出量削減をはじめとする環境保全への取組みが評価され、平成29年4月、地球環境大賞環境大臣賞を受賞した。

この結果、当連結会計年度の売上高は545,489百万円(前期比2.4%増)、営業利益は23,642百万円(同50.3%増)、経常利益は25,214百万円(同51.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は13,876百万円(同41.4%増)となった。

セグメントの概況は、次のとおりである。

板紙・紙加工関連事業

板紙・紙加工関連事業については、原料価格の上昇や製品価格の低下はあったものの、販売量の増加やエネルギー価格の低下等により、増収増益となった。

この結果、当セグメントの売上高は382,146百万円(同4.0%増)、営業利益は13,308百万円(同58.3%増)となった。

主要製品の生産量は、次のとおりである。

(板紙製品)

板紙製品については、堅調な需要を背景に、生産量は2,424千t(同8.0%増)となった。

(段ボール製品)

段ボール製品については、受注の回復に努め、生産量は段ボール3,902百万m²(同6.5%増)、段ボール箱3,068百万m²(同7.0%増)となった。

軟包装関連事業

軟包装関連事業については、コンビニエンスストア向けの需要増やコスト改善効果により、増収増益となった。

この結果、当セグメントの売上高は65,699百万円(同2.9%増)、営業利益は4,882百万円(同14.9%増)となった。

重包装関連事業

重包装関連事業については、除染用コンテナバッグの需要減はあったものの、原料価格の低下やコスト改善効果により、減収増益となった。

この結果、当セグメントの売上高は39,789百万円(同2.5%減)、営業利益は2,631百万円(同51.3%増)となった。

海外関連事業

海外関連事業については、軟包装事業が堅調に推移したこと等により、増収増益となった。

この結果、当セグメントの売上高は26,802百万円(同1.8%増)、営業利益は825百万円(同134.4%増)となった。

その他の事業

その他の事業については、洋紙事業からの撤退に加えて、不織布事業の採算改善により、減収増益となった。

この結果、当セグメントの売上高は31,052百万円(同9.1%減)、営業利益は1,845百万円(同136.2%増)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は26,643百万円となり、前連結会計年度末の残高と比べ7,226百万円(37.2%)増加した。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ収入が8,556百万円(16.9%)減少し、42,003百万円となった。

主な内訳は、減価償却費29,524百万円、税金等調整前当期純利益24,186百万円である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ支出が3,422百万円(10.2%)増加し、36,884百万円となった。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出24,578百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出16,296百万円である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ収入が19,035百万円増加し、2,063百万円となった。

主な内訳は、長短借入金の純減額6,753百万円、社債の発行による収入20,000百万円、社債の償還による支出5,035百万円、配当金の支払額2,971百万円である。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

| セグメントの名称 | 生産高 | 前期比(%) |
|------------|-------|--------|
| 板紙・紙加工関連事業 | | |
| 板紙(千t) | 2,424 | 108.0 |
| 段ボール(百万㎡) | 3,902 | 106.5 |
| 段ボール箱(百万㎡) | 3,068 | 107.0 |
| 海外関連事業 | | |
| 段ボール(百万㎡) | 279 | 113.0 |
| 段ボール箱(百万㎡) | 252 | 113.5 |

(2) 受注実績

当社グループにおいては、紙器機械等一部の事業で受注生産を行っているが、その重要性が乏しいため記載を省略している。

その他の製品については、見込み生産を行っているか、受注生産であっても生産と販売の関連において製品の回転が極めて速く、月末(または期末)における受注残高が少ないため、記載を省略している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

| セグメントの名称 | 販売高(百万円) | 前期比(%) |
|------------|----------|--------|
| 板紙・紙加工関連事業 | 382,146 | 104.0 |
| 軟包装関連事業 | 65,699 | 102.9 |
| 重包装関連事業 | 39,789 | 97.5 |
| 海外関連事業 | 26,802 | 101.8 |
| その他の事業 | 31,052 | 90.9 |
| 合計 | 545,489 | 102.4 |

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、明治42年の創業以来、わが国における段ボール産業のパイオニアとしての誇りと、業界のトップメーカーとしての地位を保ちながら、広くユーザーを開拓し、技術力を高め、新しい需要を創造し続けてきた。

現在、当社グループの事業領域は、板紙から段ボールまでの強固な一貫生産体制に、紙器や軟包装、重包装が加わり、国内外で多様なパッケージング・ソリューションを生み出している。

当社グループは、高い倫理観と公正な経営姿勢をもって経営資源を効率的に活用するうえ、収益力の向上と企業価値の極大化に努め、株主・取引先・従業員・地域社会などさまざまなステークホルダーとの良好な関係を構築し、あわせて適正かつ魅力ある還元を行うことにより広く社会に貢献していきたいと考えている。

同時に、地球環境保護の観点より企業レベルでの対応が要求されている環境経営についても、全社的な取り組みを行っている。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが常に達成すべき目標としている経営指標は次のとおりである。

- ・売上高経常利益率： 5%以上
- ・D/Eレシオ： 1.5倍以下

なお、当連結会計年度においては、売上高経常利益率4.6%、D/Eレシオ 1.2倍である。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「製紙」「段ボール」「紙器」「軟包装」「重包装」「海外」の6つのコア事業を中心に多彩な事業を展開し、包装全般にわたり幅広くソリューションを提供してきた。今後も、たゆまぬ意識改革とイノベーションを通じて、産業全般に積極的に働きかける提案型の企業集団「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」= GPIレンゴーを目指していく。

また、当社グループは、コア事業および周辺事業において、ユーザーオリエンテッド(顧客志向)を基本方針とし、より高い品質とサービスを提供することによる顧客満足度の向上に努め、持続的な成長を図っていく。

製紙事業については、需要に見合った供給体制の維持に努めるとともに、生産性の向上、コスト削減、新製品の開発に、継続的に取り組んでいる。現在、平成28年2月に発表したとおり、当社グループ内における中芯原紙とライナ原紙の生産比率の見直しを軸とする、段ボール原紙生産体制再構築の計画を進行中である。

段ボール事業については、グループ全体での営業力の強化、最適な生産体制の構築を進めている。また、お客様のニーズにお応えする「提案型営業」へ積極的に取り組み、競争力向上へ努めていく。小売店での開梱・陳列などの作業性や販売促進力を大幅に向上させる革新的なパッケージ「レンゴー スマート・ディスプレイ・パッケージング(RSDP)」を開発し、流通現場を効率化する「リテールメイト」シリーズと位置づけ、新たな需要の開拓を図っている。

紙器事業については、求められる機能に対応する最適なパッケージを提供するとともに、これまで蓄積してきた知識、技術を集結して、新時代のパッケージづくりを追求していく。

軟包装事業については、当社子会社である朋和産業株式会社を中心に展開している。お客様の要望にお応えできる高機能な製品を、最新の設備で提供し、当社グループの軟包装事業のさらなる競争力と収益基盤の強化を図っていく。

重包装事業については、当社子会社である日本マタイ株式会社を中心に展開している。当社グループにおける相乗効果を追及すると同時に、お客様の商品の価値を高める重包装製品を提供し続けるために、社会の変化に対応する技術革新に取り組んでいく。

海外事業については、今後の成長分野として事業の拡大を図ると同時に、「選択と集中」による経営資源の有効活用を目指した施策にも、積極的に取り組んでいく。平成28年10月には、重量物段ボールの世界的ブランドを誇るトライウォールグループを新たに当社グループに加え、製品ラインアップの拡充による、さらなるサービス品質の向上を図っていく。

当社グループは、各コア事業と周辺事業の総力を結集し、お客様の包装に関わるプロセス全体に対して、最適なソリューションを提供することにより、企業価値の向上に取り組んでいく。

また、環境負荷の低減、社会貢献活動への取組みといった、企業が果たすべき社会的責任についても積極的に遂行し、さまざまなステークホルダーの信用と信頼に足る企業グループとなるべく、鋭意努力していく。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、世界の政治・経済情勢に先行き不透明感はあるものの、好調な米国経済や中国をはじめ新興国経済の回復による世界的な景況感の改善、政府・日本銀行による各種政策効果などにより、景気は緩やかな回復基調が続くものと思われる。

このような状況の下、揺るぎない経営基盤を構築するために、以下の課題に対し、グループ全体で取り組んでいく考えである。

製品の適正価格の維持

当社グループは、板紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装など、それぞれの製品において、需要に見合った生産および設備能力の実現を目指し、価格の適正化へ向けた製品価格の修正については、概ね実現した。

継続的なコスト削減努力と同時に、再生産可能な価格水準の維持に尽力し、製品の品質向上を図るとともに、製品の安定供給に取り組んでいく。

環境問題への取組みの強化

当社グループは、地球環境の保全に配慮した経営を実践することが、企業の持続的発展には不可欠であるという認識に立ち、全力をあげて環境保全活動に継続的に取り組んでいく。

また、環境負荷の小さい製品の研究・開発および設計に努め、環境配慮製品を提案・推進していく。

コスト競争力の強化

製造コストおよび物流コストの低減や生産性の向上については、従来からの取組みに加え、新たな発想で諸問題を創造的に解決するためのプロジェクトチームを必要に応じ発足させ、活動している。

また、産業界全般にわたる課題でもある全要素生産性(TFP: Total Factor Productivity)の向上に、率先垂範取り組んでいく。

グループ経営の強化

コア事業、その他周辺事業ともに、当社各事業部門を軸とし、グループ各社との連携強化へ向けての取組みを加速していく。その一環として、「グループ経営会議」と、その分科会である「営業戦略部会」および「財務戦略部会」を設置し、情報と戦略の共有を図り、グループ全体の業容の拡大とともに、財務体質の改善に取り組んでいく。

海外事業の拡大と収益向上

今後の成長に向けた原動力として、新たな海外への事業展開を検討していく。また、既存の海外事業においては、これまで培ってきた国内外でのネットワークの有効活用による日系企業、多国籍企業との取引拡大、および現地化を推進するとともに、「選択と集中」をキーワードとして、経営資源の配分を見直し、収益の向上を図っていく。あわせて、グローバルなフィールドに対応した人材育成に取り組んでいる。

買収防衛策について

1. 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社取締役会は、大規模買付行為を受け入れるか否かの判断は、最終的には当社株主の判断に委ねられるべきものであると考えている。しかしながら、大規模買付行為の中には、その目的等から企業価値ひいては株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が大規模買付行為の内容等を検討し、代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、大規模買付者の提示した条件よりも有利な条件を引き出すために大規模買付者との交渉を必要とするもの等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくない。また、当社の経営の特質を考慮すると、大規模買付行為が当社ならびに当社のステークホルダーに与える影響や大規模買付者の経営方針や事業計画等によっては、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が損なわれる可能性も否定できない。

したがって、当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大規模買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えている。

2. 基本方針に関する取組みの具体的な内容の概要

) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、以下のような取組みを通じて、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることが、多様な投資家からの当社への投資につながり、結果的に、基本方針の実現に資するものと考え、実施している。

- ・製紙事業については、競争力強化のための事業分野の選択と集中を図り、生産体制の再構築を進めるとともに、生産性の向上、省資源・省エネルギーに資する設備投資を実施している。
- ・段ボール、紙器、軟包装事業については、個装から内装、外装にいたるパッケージの一体的な営業推進による受注拡大を目指し、段ボール、紙器、軟包装の連携を強化している。また、グループ全体での営業力の強化、生産体制の再構築を進めるため、各地域事業部を中心にグループ会社との連携を強化し、地域ごとのニーズを的確に把握し迅速に対応している。さらに、効率的な工場運営に加え、企画・デザイン等による営業支援体制の拡充により、品質とサービスを一層向上させ、より付加価値の高いパッケージづくりを追求することで競争力を高めている。
- ・重包装事業については、他の事業分野との連携をさらに進め、お客様の多様なニーズに的確に応えるとともに、より一層の生産性の向上、コスト競争力の強化を図っている。
- ・海外事業については、長年にわたって培ってきたトップレベルの包装技術を活かし、お客様の包装ニーズに応えるとともに、進出地域の包装文化と経済発展にも貢献している。
- ・当社グループは、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」= GPIレンゴーとして、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つのコア事業を中心に、より広範な領域でパッケージングに関する総合力を高め、開発・提案型の営業推進による受注拡大、コスト競争力向上、財務体質強化に取り組んでいる。
- ・“Less is more.”をパッケージづくりのコンセプトとして掲げ、製品と生産プロセスの両面でより少ない資源・エネルギー化を徹底し環境負荷の低減を図るとともに、より高品質で付加価値が高く、社会のさまざまな課題の解決に資するパッケージの開発を推進している。

) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大規模買付行為を抑止するとともに、大規模買付行為が行われる際に、当社取締役会が株主に代替案を提案したり、あるいは株主がかかる大規模買付行為に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主のために交渉を行うこと等を可能にすることを目的として、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(以下、「本対応方針」という。)に基づき大規模買付行為に関するルール(以下、「大規模買付ルール」という。)を定めている。

大規模買付ルールとは、グループとしての議決権割合が20%以上となるような大規模買付行為を行おうとする者が事前に当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、それに基づき当社取締役会が大規模買付行為について評価・検討を行うための期間を設け、かかる期間が経過した後限り大規模買付行為が開始される、というものである。

大規模買付者には、大規模買付行為に先立ち、当社取締役会に対し、株主の判断および当社取締役会の評価・検討のために必要かつ十分な情報を提供してもらう。当社取締役会は、適宜外部専門家等の助言を得ながら、かかる情報を評価・検討し、当社取締役会としての意見を取りまとめ、開示する(株主へ代替案を提示することもある。)

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合であり、かつ、対抗措置をとることが相当であると認められる場合には、当社取締役会は、新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法令および当社定款が当社取締役会の権限として認める措置(以下、「対抗措置」という。)等を取り、大規模買付行為に対抗する場合等がある。

一方、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、原則として、当該大規模買付行為に対する対抗措置はとらない。ただし、当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがある場合であり、かつ、対抗措置をとることが相当であると認められる場合等で大規模買付ルール所定の要件を充足する場合には、当社取締役会は、差別的条件付新株予約権の無償割当てを含む対抗措置をとることがある。

当社は、本対応方針において、大規模買付行為が発動事由に該当するか否か、および大規模買付行為に対し一定の対抗措置をとるか否か等についての当社取締役会の判断の合理性および公正性を担保するため、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置している。当社取締役会は、対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会からの勧告を受けたうえ、当該勧告を最大限尊重して、対抗措置を発動するか否かを最終的に判断する。また、当社取締役会は、本対応方針所定の場合には、株主総会を招集し、対抗措置の発動その他当該大規模買付行為に関する株主の意思を確認することができるものとする。

本対応方針の有効期間は、3年間である。

3. 取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

) 2.) の取組みについて

2.) の取組みは、いずれも、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みであるため、これらの施策により、多様な投資家が当社へ投資することが期待できるという意味で、多様な株主のさまざまな意見の反映という当社の基本方針に沿うものである。また、これらの施策は、当社の会社役員の地位の維持とは関係がない。

) 2.) の取組みについて

本対応方針は、以下のような点から、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないものといえる。

・本対応方針は、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則)を充足している。

- ・本対応方針は、株主が大規模買付行為の是非を判断するために十分な期間・情報を確保し、もって当社企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する買付けが行われることを防止すること等を内容とするものであるため、基本方針に沿うものである。
- ・本対応方針においては、当社経営陣から独立した社外者により構成された独立委員会が設置されており、大規模買付者に対する対抗措置の発動を取締役会が判断するにあたっては、独立委員会の勧告を最大限尊重することとしているので、当社取締役会による恣意的な判断を排除するための仕組みが備わっているものである。
- ・本対応方針は、平成28年6月29日開催の当社定時株主総会において株主の承認を得て更新されたものである。また、本対応方針の有効期間は3年間としており、有効期間の満了前であっても、当社取締役会において廃止する旨の決議が行われた場合には、本対応方針は廃止される。さらに、本対応方針においては、一定の場合には、株主総会を招集し、対抗措置の発動等に関する株主の意思を確認することができるものとしている。以上のような点から、本対応方針は、株主の意思を重視するものであるといえる。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成29年3月31日)現在において判断したものである。

(1) 製品需要、市況動向

当社グループの主力製品である板紙、段ボール製品は、国内の景気動向の影響を大きく受ける。景気後退による需要の減少、競争の激化等による市況の悪化要因により、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 原燃料価格

当社グループの主要原材料である段ボール古紙の価格は、中国をはじめとするアジア地域における需要動向の影響を受ける。国内における需給バランスに変動が生じた場合には、購入価格の上昇によるコスト増加要因となり、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

当社グループにおいては、主に都市ガス、LNG、重油、石炭を燃料として利用している。これらの価格は、国際商品市況の影響を受けるため、市況が上昇した場合には、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 金利の変動

当社グループの有利子負債は、当連結会計年度末現在において283,350百万円である。有利子負債については、削減に鋭意取り組んでいるが、金利変動リスクを有しているため、市場金利が上昇した場合には、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 株価の変動

当社グループは、取引先を中心に株式を保有しているが、市場性のある株式においては、各種要因による株価の下落により、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

当社グループにおける年金資産は、株価水準の影響を受けるため、退職給付費用に変動が生じる。

(5) 海外事業

当社グループは、中国、東南アジアを成長市場と位置づけ、板紙・紙加工関連事業、軟包装関連事業、重包装関連事業を展開している。海外進出に対し、当社グループは、リスクを十分に検討したうえで投資の意思決定を行っているが、海外における事業活動については、為替変動リスク、あるいは国ごとにさまざまな経済的、政治的リスクが存在しており、これらの顕在化により、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 為替の変動

当社グループは、製品、原材料および燃料の輸出入取引において、為替変動の影響を受けることがあり、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 訴訟

当社グループは、法令遵守等のコンプライアンス経営に努めているが、国内外で継続して事業活動を行う過程において、知的財産関連、環境関連等の訴訟を提起されるリスクを負っており、訴訟の内容によっては、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 事業再構築

当社グループは、企業価値の増大に向けて事業の選択と集中に取り組んでおり、この過程における一時損失が発生し、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 自然災害

当社グループの製造拠点等が、大規模な地震、台風等の自然災害によって多大な被害を受けた場合、事業活動の中断等により、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(10) その他

当社グループは、上記の事項以外にも、予期せぬ事態によるリスクを負う可能性があり、これらの内容によっては、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、国内外でのパッケージング事業拡大のため、平成28年5月13日付にて、トライウォール・ホールディングス社(英国領ケイマン諸島)の発行済株式総数の100%を総額221,750千米ドル(22,872百万円)にて既存株主3名より取得する株式譲渡契約を締結し、平成28年10月27日に当該株式を取得した。

詳細は、第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」 「注記事項」 (企業結合等関係)に記載している。

6 【研究開発活動】

当社中央研究所において、製紙、段ボール、紙器、軟包装、機能材の各事業とその周辺領域に研究開発の中心を置き、地球環境に配慮した独創的で付加価値の高い新商品と新技術の開発を進めている。また、当社研究・技術開発部門パッケージング技術開発本部および包装システム開発部において、紙器機械の開発・改良を進めている。

日本マタイ株式会社では国内の重包装関連事業において、江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司では海外の軟包装関連事業において、それぞれ安全・環境への配慮と市場の要求に沿って、新製品の開発および品質改良を行っている。

当社グループでの研究開発費の総額は1,448百万円である。

(1) 板紙・紙加工関連事業

当社において、段ボール原紙の薄物化に伴う紙力増強や品質向上に関する技術開発、（デルタ）フルート段ボール、段ボール貼合糊を中心とした省エネ・省資源生産技術の開発、防食性・保冷性・耐水性・防湿性・低摩擦性・防炎性等に優れたリサイクル可能な機能性段ボールや青果物鮮度保持技術を利用した機能化包装の開発等、省エネ、省資源、生産性向上、コストダウン、製品の高付加価値化を目指して研究開発を進めており、順次、実用化を果たしている。

また当社で使用する紙器機械について、他社にない独自の機械装置・システムの開発を通じて、品質・生産性向上、省力・省エネ、作業環境の改善等に取り組んでいる。当連結会計年度において注力したのは、検査装置としては、フレキソ輪転印刷機における印刷物と印刷データを比較するオフライン検査装置である。管理装置としては、生産機械の運転停止、運転速度およびあらゆる時点で発生したイベントを自動的に記録する装置、またRFIDを用いた原紙の在籍管理装置である。品質向上装置としては、既設フォルダークルアに後付する不良除去装置である。省エネ設備としては、蒸気システムのさらなる改良である。

当事業にかかる研究開発費は776百万円である。

(2) 軟包装関連事業

当社において、環境に優しい食品用酸素バリアフィルム、ロールラベルおよびロールオンシュリンクラベルの研究開発などを進め、一部の市場に投入している開発品は順調に数量が拡大している。平成26年に上市した車窓や建物窓用向けの熱線カット性を有するハードコートフィルム、身離れ性が求められる粘性食品用包装フィルムについても、さらに拡販に取り組んでいる。

当事業にかかる研究開発費は114百万円である。

(3) 重包装関連事業

日本マタイ株式会社において、機能性フィルム、樹脂加工品、重包装製品の開発を行っている。

重包装製品については、農産物向けの防草シートを上市展開しており、更なる展開を視野に入れハイエンド品の開発活動を強化している。

機能性フィルム、樹脂加工品においては単層・多層シーティング事業を強化しており、多層フィルム生産機の安定稼働、技術力蓄積による高付加価値製品群の拡充を図っているほか、電子部品搬送用包装材では国内トップシェアを維持し、更なる発展を見据え新製品開発および品質改良も進めている。

当事業にかかる研究開発費は278百万円である。

(4) 海外関連事業

江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司において、主力事業である医薬品向けPTP/SP包材用に、環境に配慮した水性インクおよび水溶性接着剤の実用化に向けた開発を進めている。また、製薬メーカー各社からの要望内容に沿った医薬用包装材料の開発およびリチウム電池用包装材料の顧客評価に基づく改善などを進めている。

当事業にかかる研究開発費は32百万円である。

(5) その他の事業

当社において、木材の主成分であるセルロースを素材とする多孔性ビーズ「ビスコパール」、カラシ・ワサビ成分を用いた天然系抗菌防カビ剤「ワサヴェール」に続き、合成ゼオライトを複合化した高機能パルプ「セルガイア」を商品化するなど、環境と機能を両立した新素材に関する研究開発に取り組んでいる。セルガイアについては、抗菌・消臭機能を利用した掃除機紙パック、衛生材料向け部材、加湿フィルター、台所用水切り袋、文化財保護シート、吸水蒸散ボードおよび業務用抗菌ワイパーが引き続き好調で、また梅炭と組み合わせた高機能糸を用いた服飾雑貨を平成27年に上市して以降、大変好評を得ている。さらに新商品の市場投入を予定しており、順調に商品が増えている。希土類不使用型新規蛍光体「ガイアフォトン」は、銀イオンをフォージャサイト型またはA型ゼオライトに担持すると蛍光体としての性質を有することを発見したもので、LED照明用蛍光体や偽造防止技術としての応用が期待される。本技術は、平成26年度に国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の助成事業に採択され、助成期間中に量産試験まで完了した。引き続き素材の特性を活かした用途開発に注力し、数年後の事業化を目指している。

また、当社は数年前から急速に拡大する通販市場向けの包装機械のラインアップ化に取り組んできた。高さランダム可変システム「ジェミニ」のコンパクト化、ローコスト化を目的とした「ジェミニS」を開発し、東京パック2016に出展している。当連結会計年度のI-Pack、e-cube、ジェミニ等の高さ可変システムの納入は、合計8ラインの実績となっている。

当事業にかかる研究開発費は245百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産の状況

当連結会計年度末の総資産は704,826百万円で、前連結会計年度末の644,690百万円に比べ60,136百万円の増加となった。その内訳は、流動資産が26,524百万円の増加、固定資産が33,613百万円の増加であり、主にトライウォール・ホールディングス社および同社の子会社74社を連結の範囲に含めたことによるものである。

流動資産の増加の内訳は、主に現金及び預金の増加(6,997百万円)、売上債権の増加(14,420百万円)である。

固定資産の増加の内訳は、主に有形固定資産の増加(6,829百万円)、無形固定資産の増加(16,877百万円)、投資有価証券の増加(8,698百万円)である。

負債および純資産の状況

当連結会計年度末の負債は463,316百万円で、前連結会計年度末の422,956百万円に比べ40,360百万円の増加となった。これは、主に社債の増加(15,065百万円)や、トライウォール・ホールディングス社および同社の子会社74社を連結の範囲に含めたこと等による仕入債務の増加(8,810百万円)によるものである。

当連結会計年度末の純資産は241,510百万円で、前連結会計年度末の221,733百万円に比べ19,777百万円の増加となった。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加(10,432百万円)や、株価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加(7,355百万円)によるものである。

その結果、1株当たり純資産額は946円06銭となった。

(2) 経営成績

売上高の状況

当連結会計年度の売上高は545,489百万円で、前連結会計年度の532,534百万円に比べ12,955百万円の増収となった。これは、主に販売量の増加が寄与したことによるものである。

営業利益の状況

当連結会計年度の営業利益は23,642百万円で、前連結会計年度の15,727百万円に比べ7,915百万円の増益となった。これは、主に販売量の増加やエネルギー価格の低下が寄与したことによるものである。

経常利益の状況

当連結会計年度の経常利益は25,214百万円で、前連結会計年度の16,633百万円に比べ8,581百万円の増益となった。これは、上記営業利益の増加に加え、金融収支の改善や持分法による投資利益の増加等により、営業外損益が改善されたことによるものである。

特別損益の状況

当連結会計年度の特別損益は1,028百万円の損失となった。これは、主に当社における東京本社移転に係る事業所移転費用の計上(541百万円)によるものである。

法人税等および非支配株主に帰属する当期純利益の状況

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税は8,566百万円となり、前連結会計年度から1,805百万円増加した。

法人税等調整額については、前連結会計年度の632百万円から当連結会計年度の985百万円となった。

非支配株主に帰属する当期純利益については、前連結会計年度の322百万円から当連結会計年度の758百万円となった。

親会社株主に帰属する当期純利益の状況

以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は13,876百万円となり、前連結会計年度の9,816百万円に比べ4,060百万円の増益となった。1株当たり当期純利益は前連結会計年度の39円64銭から16円40銭改善し、当連結会計年度は56円04銭となった。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、第2「事業の状況」 1「業績等の概要」(2) キャッシュ・フローの状況に記載している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額30,445百万円の設備投資(無形固定資産を含む)を実施した。板紙・紙加工関連事業では、維持・更新投資を中心に当社で11,829百万円の設備投資を実施した。連結子会社においては、板紙生産設備、段ボール・段ボール箱生産設備等で11,140百万円の設備投資を実施した。

軟包装関連事業では、当社ならびに朋和産業株式会社において軟包装製品生産設備等、2,155百万円の設備投資を実施した。重包装関連事業では、日本マタイ株式会社において重包装製品生産設備等、1,952百万円の設備投資を実施した。海外関連事業では、海外連結子会社において段ボール・段ボール箱生産設備および軟包装製品生産設備等、1,442百万円の設備投資を実施した。その他の事業では、当社ならびに連結子会社において1,925百万円の設備投資を実施した。

所要資金については、主として自己資金および借入金によっている。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 設備の種類別の帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|----------------------------|----------------|------------------------|------------------|-------------------|-----------------------------------|-------|--------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 三田工場 (兵庫県三田市) 他28事業所 | 板紙・紙加工関 連事業 | 段ボール・段 ボール箱生産 設備 | 21,576 | 21,387 | 19,067 (1,259,127) [17,828] | 744 | 62,775 | 2,280 |
| 八潮工場 (埼玉県八潮市) 他4事業所 | 板紙・紙加工関 連事業 | 板紙生産設備 | 9,406 | 21,532 | 28,588 (784,621) [77,970] | 337 | 59,865 | 675 |
| 武生工場 (福井県越前市) | 軟包装関連事業 | セロファン生 産設備 | 315 | 484 | 166 (57,107) [4,229] | 16 | 983 | 110 |
| 本社 (大阪市北区) 他2事業所 | | その他の設備 | 2,195 | 516 | 13,078 (297,466) [-] | 5,190 | 20,980 | 635 |

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含まない。
 2 上記中[外書]は、連結会社以外から賃借している土地の面積(㎡)である。
 3 上記には、連結会社以外へ貸与している資産1,837百万円(建物及び構築物142百万円、機械装置及び運搬具64百万円、土地1,516百万円(31,325㎡)、その他の資産114百万円)が含まれている。
 4 現在休止中の主要な設備はない。

(2) 国内子会社

| 会社名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 設備の種類別の帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|--------------------------------------|-------------------|------------------------|------------------|-------------------|------------------------------------|-------|--------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 大和紙器株 (大阪府茨木市) 他31社 | 板紙・紙加工関 連事業 | 段ボール・段ボ ール箱生産設備 | 15,794 | 22,044 | 21,732 (1,171,073) [104,924] | 2,919 | 62,491 | 3,291 |
| 丸三製紙株 (福島県南相馬市) 他1社 | 板紙・紙加工関 連事業 | 板紙生産設備 | 5,722 | 11,403 | 5,061 (216,303) [-] | 144 | 22,331 | 254 |
| 朋和産業株 (千葉県船橋市) | 軟包装関連事業 | 軟包装製品生産 設備 | 8,558 | 3,618 | 5,690 (159,459) [10,586] | 926 | 18,793 | 1,137 |
| 日本マタイ株 (東京都台東区) | 重包装関連事業 その他の事業 | 重包装製品生産 設備 賃貸不動産 | 4,464 | 2,735 | 3,364 (207,154) [252] | 553 | 11,117 | 651 |
| レンゴー ロジスティクス株 (大阪市西淀川区) 他1社 | その他の事業 | 運送事業用設備 | 4,567 | 718 | 5,283 (146,457) [130,240] | 1,110 | 11,680 | 1,827 |

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含まない。
 2 上記中[外書]は、連結会社以外から賃借している土地の面積(㎡)である。
 3 上記には、連結会社以外へ貸与している資産6,152百万円(建物及び構築物2,691百万円、機械装置及び運搬具261百万円、土地2,400百万円(189,117㎡)、その他の資産800百万円)が含まれている。
 4 現在休止中の主要な設備はない。

(3) 在外子会社

| 会社名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 設備の種類別の帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|---|--------------|-------------------------------|------------------|-------------------|---------------------------------|-------|--------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 大連聯合包装製品 有限公司(中国遼寧省) 他中国6社、米国1社、 マレーシア1社 | 海外関連事業 | 段ボール・段ボ ール箱生産設備 不織布生産設備 | 6,337 | 6,360 | 834 (55,283) [347,698] | 1,649 | 15,181 | 1,435 |
| トライウォール・ ホールディングス社 (英国領ケイマン諸島) 他77社 | 海外関連事業 | 重包装製品生産 設備 | 2,534 | 2,497 | 1,326 (197,432) [103,652] | 1,614 | 7,973 | 3,188 |

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含まない。
 2 上記中[外書]は、連結会社以外から賃借している土地の面積(㎡)である。
 3 上記には、連結会社以外へ貸与している資産16百万円(建物及び構築物5百万円、その他の資産11百万円)が含まれている。
 4 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

| 会社名 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 投資予定額 (百万円) | | 資金 調達 方法 | 着手および完了 予定年月 | | 完成後 の増加 能力 |
|------------------------------|----------------|-------------------------------------|----------------|-------|----------------|-----------------|----------|-----------------------|
| | | | 総額 | 既支払額 | | 着手 | 完了 | |
| 提出会社 金津工場 (福井県あわら市) | 板紙・紙加工関 連事業 | 段ボール原紙(中芯) 生産設備の改造 (ライナ原紙併抄化) | 7,530 | 1,988 | 自己 資金 | 平成28年2月 | 平成29年10月 | なし |
| 朋和産業(株) 習志野工場 (千葉県船橋市) | 軟包装関連事業 | 新工場棟建設 | 7,700 | | 借入金 | 平成29年9月 | 平成31年3月 | 印刷フィルム 生産量 10%増 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 800,000,000 |
| 計 | 800,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成29年6月30日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 271,056,029 | 271,056,029 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 一単元(100株) |
| 計 | 271,056,029 | 271,056,029 | | |

(注) 平成28年10月1日付にて単元株式数を1,000株から100株に変更した。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|-------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成21年12月1日 (注) | 7,281 | 271,056 | | 31,066 | 4,128 | 33,997 |

(注) 日本マタイ(株)との株式交換の実施に伴う新株の発行による増加(交換比率 1 : 0.19)である。

発行価格 4,128百万円

資本準備金組入額 4,128百万円

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) | |
|-------------|--------------------|---------|----------|---------|---------|------|---------|--------------|---------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 80 | 50 | 743 | 273 | 9 | 12,912 | 14,067 | |
| 所有株式数(単元) | | 877,273 | 60,851 | 694,069 | 568,631 | 104 | 506,418 | 2,707,346 | 321,429 |
| 所有株式数の割合(%) | | 32.40 | 2.24 | 25.63 | 21.00 | 0.00 | 18.70 | 100.00 | |

(注) 1 自己株式23,458,037株は、「個人その他」に234,580単元および「単元未満株式の状況」に37株含めて記載している。

2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ18単元および8株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--|--|-----------|------------------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 30,011 | 11.07 |
| 日本製紙(株) | 東京都北区王子1-4-1 | 13,044 | 4.81 |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株) | 東京都港区浜松町2-11-3 | 10,464 | 3.86 |
| (株)三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内1-1-2 | 9,562 | 3.53 |
| 住友生命保険(相) | 東京都中央区築地7-18-24 | 7,055 | 2.60 |
| GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店) | BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30) | 6,407 | 2.36 |
| 三井住友海上火災保険(株) | 東京都千代田区神田駿河台3-9 | 6,305 | 2.33 |
| 農林中央金庫 | 東京都千代田区有楽町1-13-2 | 5,965 | 2.20 |
| 住友商事(株) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 5,264 | 1.94 |
| DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店) | PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30) | 4,262 | 1.57 |
| 計 | | 98,344 | 36.28 |

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 30,011千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) 10,464千株

2 この他、当社所有の自己株式23,458千株(8.65%)がある。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------------|-----------|---------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 23,458,000 | | 一単元(100株) |
| | (相互保有株式) 普通株式 55,400 | | 一単元(100株) |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 247,221,200 | 2,472,212 | 一単元(100株) |
| 単元未満株式 | 普通株式 321,429 | | 一単元(100株)未満株式 |
| 発行済株式総数 | 271,056,029 | | |
| 総株主の議決権 | | 2,472,212 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,800株(議決権18個)および8株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、下記の株式が含まれている。

| | |
|---------|-----|
| 相互保有株式 | |
| 大津製函(株) | 12株 |
| 大陽紙業(株) | 68株 |
| 自己株式 | |
| レンゴー(株) | 37株 |

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|---------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) レンゴー(株) | 大阪市福島区大開 4-1-186 | 23,458,000 | | 23,458,000 | 8.65 |
| (相互保有株式) 大津製函(株) | 滋賀県大津市玉野浦 5-29 | 12,600 | | 12,600 | 0.00 |
| (株)堺商店 | 和歌山県有田市星尾216 | 10,000 | | 10,000 | 0.00 |
| 大陽紙業(株) | 大阪府守口市佐太中町 6-18-1 | 12,800 | | 12,800 | 0.00 |
| 日段(株) | 鳥取県鳥取市古海531 | 20,000 | | 20,000 | 0.01 |
| 計 | | 23,513,400 | | 23,513,400 | 8.67 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|------------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 15,920 | 10,329,913 |
| 当期間における取得自己株式 | 382 | 249,491 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|------------|------------|------------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他(単元未満株式の買増請求による売渡) | 10 | 6,540 | | |
| 保有自己株式数 | 23,458,037 | | 23,458,419 | |

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求による売渡)」には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含めていない。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、業績の動向、財務状況、今後の事業展開等を総合的かつ長期的に勘案して、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としている。この基本方針に基づき、当社は中間配当および期末配当の年2回、取締役会の決議により剰余金の配当を行う。なお、企業価値の向上、持続的な成長への基盤の整備を行うことを目的として、利益の一部を留保し、競争力強化のための設備投資や新たな成長が期待できる分野におけるR & DおよびM & Aを含めたニューインベストメント資金として有効に活用する。

当事業年度の配当については、この基本方針に基づき、年間配当金は前年実績同様12円を実施することに決定した。この結果、当事業年度の純資産配当率(連結)は1.3%となった。

また、当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりである。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) |
|----------------------|-----------------|-----------------|
| 平成28年11月2日 取締役会決議 | 1,485 | 6 |
| 平成29年5月12日 取締役会決議 | 1,485 | 6 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第145期 | 第146期 | 第147期 | 第148期 | 第149期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成25年3月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 | 平成28年3月 | 平成29年3月 |
| 最高(円) | 599 | 651 | 558 | 619 | 717 |
| 最低(円) | 311 | 438 | 443 | 459 | 546 |

(注) 事業年度別最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成28年 10月 | 11月 | 12月 | 平成29年 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|--------------|-----|-----|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 665 | 692 | 676 | 699 | 694 | 671 |
| 最低(円) | 618 | 637 | 615 | 635 | 641 | 627 |

(注) 月別最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

男性22名 女性0名 (役員のうち女性の比率 0%)

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----------------------|---|-----------|------------------|--|---|----|---------------|
| 代表取締役会 長兼社長 | | 大 坪 清 | 昭和14年 3月15日生 | 昭和37年4月 平成4年6月 " 8年6月 " 12年4月 " 12年6月 " 26年4月 | 住友商事(株)入社 同取締役 同常務取締役 同代表取締役副社長 当社代表取締役社長 代表取締役会長兼社長(現任) | 注3 | 142 |
| 代表取締役兼 副社長執行役 員 | 社長補佐兼コー ポレートシステ ムCOO | 前 田 盛 明 | 昭和25年 4月12日生 | 昭和48年4月 平成15年6月 " 19年4月 " 23年4月 " 25年4月 | 当社入社 取締役 取締役兼常務執行役員 取締役兼専務執行役員 代表取締役兼副社長執行役員(現任) | 注3 | 74 |
| 代表取締役兼 副社長執行役 員 | ビジネスシステ ムCOO レンゴーペー パービジネス(株) 取締役会長 | 長 谷 川 一 郎 | 昭和29年 3月20日生 | 昭和51年4月 平成14年3月 " 14年6月 " 15年6月 " 19年4月 " 25年4月 | 住友商事(株)入社 当社顧問 取締役 常務取締役 取締役兼専務執行役員 代表取締役兼副社長執行役員(現任) | 注3 | 606 |
| 取締役兼専務 執行役員 | 経営企画部、財 経本部、監査 部、審査部、関 連事業部門管掌 | 馬 場 泰 博 | 昭和24年 12月11日生 | 昭和49年4月 平成19年4月 " 21年6月 " 24年4月 " 26年4月 | 福井化学工業(株)(現 当社)入社 当社執行役員 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員 取締役兼専務執行役員(現任) | 注3 | 60 |
| 取締役兼専務 執行役員 | コンプライア ンス推進室、総務 部、法務部、人 事部管掌 | 三 部 廣 美 | 昭和27年 11月6日生 | 昭和50年4月 平成19年4月 " 21年6月 " 23年4月 " 27年4月 | 当社入社 執行役員 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員 取締役兼専務執行役員(現任) | 注3 | 57 |
| 取締役兼専務 執行役員 | パッケージング 部門管掌 | 石 田 重 親 | 昭和27年 8月20日生 | 昭和50年4月 平成20年4月 " 23年6月 " 25年4月 " 27年4月 | 当社入社 執行役員 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員 取締役兼専務執行役員(現任) | 注3 | 50 |
| 取締役兼常務 執行役員 | 研究・技術開発 部門管掌 | 海 老 原 洋 | 昭和27年 4月20日生 | 昭和52年4月 平成21年4月 " 23年4月 " 28年4月 " 29年6月 | 攝津板紙(株)(現 当社)入社 当社理事 執行役員 常務執行役員 取締役兼常務執行役員(現任) | 注3 | 18 |
| 取締役兼常務 執行役員 | 社長室長兼東京 総務部、広報 部、情報システ ム本部管掌 | 川 本 洋 祐 | 昭和30年 5月28日生 | 昭和53年4月 平成19年4月 " 23年6月 " 26年4月 | 当社入社 執行役員 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員(現任) | 注3 | 60 |
| 取締役兼常務 執行役員 | 製紙部門管掌 | 平 野 公 一 | 昭和30年 10月22日生 | 昭和54年4月 平成21年4月 " 24年4月 " 27年6月 " 29年4月 | 当社入社 理事 執行役員 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員(現任) | 注3 | 26 |
| 取締役兼常務 執行役員 | 関連事業部門海 外本部長 | 堀 博 史 | 昭和33年 5月28日生 | 昭和56年4月 平成23年4月 " 25年4月 " 26年6月 " 29年4月 | 当社入社 理事 執行役員 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員(現任) | 注3 | 43 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|----------------|--|----------|------------------|---|--|----|---------------|
| 取締役兼常務 執行役員 | パッケージング 部門管掌補佐 (営業担当) レンゴー・リ バーウッド・ パッケージング (株)代表取締役社 長 | 井上 貞 登 士 | 昭和36年 8月26日生 | 昭和60年4月 平成19年4月 " 24年6月 " 26年4月 | 当社入社 執行役員 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員(現任) | 注3 | 55 |
| 取締役兼執行 役員 | パッケージング 部門管理本部長 兼生産本部長兼 研究・技術開発 部門品質保証室 担当 | 横 田 光 政 | 昭和31年 2月21日生 | 昭和55年4月 平成22年4月 " 24年4月 " 26年6月 | 当社入社 理事 執行役員 取締役兼執行役員(現任) | 注3 | 22 |
| 取締役兼執行 役員 | 関連事業部門関 連事業本部長兼 海外関連事業部 長 | 大 迫 享 | 昭和34年 1月28日生 | 昭和57年4月 平成24年4月 " 26年4月 " 26年6月 | 当社入社 理事 執行役員 取締役兼執行役員(現任) | 注3 | 22 |
| 取締役兼執行 役員 | パッケージング 部門西部営業本 部担当兼近畿事 業部長 | 細 川 武 | 昭和30年 5月5日生 | 昭和55年4月 平成22年4月 " 24年4月 " 27年6月 | 当社入社 理事 執行役員 取締役兼執行役員(現任) | 注3 | 24 |
| 取締役兼執行 役員 | 財経本部長兼財 務・I R部長 | 岡 野 幸 男 | 昭和33年 11月17日生 | 昭和57年4月 平成24年4月 " 26年4月 " 27年6月 | 当社入社 理事 執行役員 取締役兼執行役員(現任) | 注3 | 24 |
| 取締役 | | 中野 健 二 郎 | 昭和22年 8月13日生 | 昭和46年4月 平成10年6月 " 14年6月 " 16年4月 " 17年6月 " 18年4月 " 20年4月 " 22年6月 " 26年6月 " 28年6月 | (株)住友銀行(現 (株)三井住友銀行)入 行 同取締役 (株)三井住友銀行常務執行役員 同常務取締役兼常務執行役員 同専務取締役兼専務執行役員 同代表取締役兼副頭取執行役員 同代表取締役副会長 京阪神不動産(株)(現 京阪神ビルディ ング(株))代表取締役社長 当社取締役(現任) 京阪神ビルディング(株)取締役会長 (現任) | 注3 | |
| 取締役 | | 横 山 進 一 | 昭和17年 9月10日生 | 昭和41年4月 平成4年7月 " 7年4月 " 10年7月 " 12年4月 " 13年7月 " 19年7月 " 26年4月 " 26年6月 " 26年7月 " 29年6月 | 住友生命保険(相)入社 同取締役 同常務取締役 同専務取締役 同代表取締役副社長 同代表取締役社長 同代表取締役会長 同取締役顧問 当社監査役 住友生命保険(相)名誉顧問 当社取締役(現任) | 注3 | |
| 常勤監査役 | | 橋 本 研 | 昭和27年 3月7日生 | 昭和49年4月 平成16年6月 " 19年4月 " 21年4月 " 25年4月 " 27年4月 " 27年6月 | 当社入社 取締役 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員 取締役兼専務執行役員 取締役 常勤監査役(現任) | 注5 | 61 |
| 常勤監査役 | | 香 川 義 弘 | 昭和31年 1月8日生 | 昭和54年4月 平成24年4月 " 27年4月 " 28年6月 | 当社入社 理事 執行役員 常勤監査役(現任) | 注6 | 15 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|----|--------|-----------------|---|--|----|---------------|
| 監査役 | | 石井 淳 蔵 | 昭和22年 9月28日生 | 昭和61年4月 平成元年4月 " 11年4月 " 20年4月 " 27年6月 | 同志社大学商学部教授 神戸大学経営学部教授 神戸大学大学院経営学研究科教授 流通科学大学学長 当社監査役(現任) | 注5 | 4 |
| 監査役 | | 向原 潔 | 昭和27年 2月11日生 | 昭和50年4月 平成18年6月 " 20年6月 " 23年4月 " 24年4月 " 27年4月 " 28年6月 | 住友信託銀行(株)(現 三井住友信託銀行(株))入社 同取締役兼常務執行役員 同代表取締役兼専務執行役員 同代表取締役兼副社長執行役員 三井住友トラスト・ホールディングス(株)代表取締役副社長 三井住友信託銀行(株)代表取締役副会長 三井住友トラスト・ホールディングス(株)代表取締役 三井住友信託銀行(株)上席顧問 当社監査役(現任) | 注6 | |
| 監査役 | | 辻本 健二 | 昭和22年 11月8日生 | 昭和45年4月 平成9年3月 " 13年5月 " 18年6月 " 25年6月 " 29年6月 | 生産性関西地方本部(現(公財)関西生産性本部)入局 同理事 同専務理事 当社監査役(平成26年6月退任) (公財)関西生産性本部特別顧問(現任) 当社監査役(現任) | 注4 | |
| 計 | | | | | | | 1,371 |

- (注) 1 取締役 中野健二郎および横山進一は、社外取締役である。
 2 監査役 石井淳蔵、向原潔および辻本健二は、社外監査役である。
 3 取締役の任期は、平成29年3月期にかかる定時株主総会終結の時から平成30年3月期にかかる定時株主総会終結の時までである。
 4 監査役 辻本健二の任期は、平成29年3月期にかかる定時株主総会終結の時から平成30年3月期にかかる定時株主総会終結の時までである。
 5 監査役 橋本研および石井淳蔵の任期は、平成27年3月期にかかる定時株主総会終結の時から平成31年3月期にかかる定時株主総会終結の時までである。
 6 監査役 香川義弘および向原潔の任期は、平成28年3月期にかかる定時株主総会終結の時から平成32年3月期にかかる定時株主総会終結の時までである。
 7 当社は、取締役会の一層の活性化を図り、経営環境の変化に迅速に対応した意思決定および業務執行を行うため、平成19年4月1日より、執行役員制度を導入した。上記の取締役を兼務している執行役員以外の執行役員は、次のとおりである。
 専務執行役員 西村 修
 執行役員 樋脇裕治、中嶋雅史、塩見太郎、本松裕次、森塚 伸、木野田博之
 藤原 諭、尾崎光典、吉村成俊、柘植洋介

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は監査役設置会社として、取締役の任期を1年とし、社外取締役を選任するとともに、社外監査役を含めた監査役による監査体制により、経営の透明性の向上と経営監督機能の強化を図っている。監査役監査は、常勤監査役2名および社外監査役3名が取締役の職務執行ならびに当社および子会社の業務や財政状況を監査している。

- ・当社の取締役会は、定款で18名以内と定められている。有価証券報告書提出日現在の構成は、代表取締役会長兼社長1名、代表取締役(副社長執行役員)2名、その他取締役14名で構成されている。
- ・取締役会は原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行の状況を逐次監督している。
- ・取締役会の一層の活性化を図り、経営環境の変化に迅速に対応した意思決定を行うため、取締役の員数を削減するとともに、経営の意思決定・監督機能および業務執行機能の強化を目的として、平成19年4月1日より執行役員制度を導入した。
- ・取締役会以外に、原則として、毎月1回以上、経営幹部会、社内役員会(常勤の役員が出席)、部門連絡会等を開催し、迅速な意思決定と重要な情報の共有化により、効率的な職務の執行を行っている。
- ・常勤の監査役のうち1名は、取締役会への付議事項、職務執行に関する重要事項、重要稟議事項等についての協議、決議を行う経営幹部会に出席している。
- ・監査役は、実効的な監査を遂行するため、代表取締役社長と定期的な意見交換を実施している。
- ・顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする事案ごとに適宜アドバイスを受けている。また、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人からは、会計監査を通じて業務遂行上の改善につながる種々の提案を受けている。
- ・平成20年4月1日より、財務に関する情報の適正性を確保するための体制を構築するため、監査部を設置している。
- ・当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ過失がないときは、法令に定める限度まで限定する責任限定契約を締結している。
- ・当社グループは、CSR委員会のもとに設置された5つの委員会(倫理・環境・安全衛生・CS(顧客満足)・広報)を中心に、すべてのステークホルダーの信頼に応えられる企業集団を目指し、コンプライアンスのさらなる徹底と企業価値を向上させるための活動を積極的に推進している。
- ・コンプライアンス、環境、災害、品質、情報等にかかるリスク管理については、各担当部門およびCSR委員会の下部組織である倫理、環境、安全衛生、CS(顧客満足)、広報の5つの委員会が協力して、社内規程の制定、マニュアルの作成等を行うとともに、全社状況の監視を行うものとする。

- ・グループ経営会議において、経営上の重要事項の徹底を図るとともに、関係部門が協力して、グループ会社の役員および従業員に対して、コンプライアンスに関する研修や情報の提供を適宜実施している。
- ・当社の社内規程に基づいて、グループ会社における一定の事項は、当社の承認を求め、または報告を行うよう関連事業担当部門を通じて義務づけている。

内部監査および監査役監査

) 内部監査

内部統制については、各事業部門において適正な運用を行っている。

さらに、監査部(4名)が専任部署として定期的に各事業所の監査を実施している。

連結子会社についても、監査部および担当部門が内部監査を実施している。

監査を受けた事業所・連結子会社は、指摘事項および発生原因、今後の対策等につき、速やかに監査部管掌役員宛に報告書を書面で提出している。

) 監査役監査

当社の監査役会は、前述のとおり監査役5名(常勤監査役2名、社外監査役3名。うち2名は、財務・会計に関する相当程度の知見を有している。)で構成し、取締役会等の重要な会議への出席、重要書類の閲覧、各事業所での実地調査等を行うことにより、取締役の業務執行の適法性・適正性を監査している。また、会計監査人から監査の計画およびその結果等について報告を受けている。

監査を通して判明した重要事項については、取締役へ報告している。

) 相互連携

監査役会、内部監査部門および会計監査人は、相互に監査計画の調整、監査結果報告等を行うことで連携を強化している。

また、各事業所・連結子会社から提出される報告書の閲覧を相互に行うことで、監査内容の確認、今後の監査計画策定に寄与している。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名である。また、社外監査役は3名である。

当社は、社外取締役については、業務執行を行う経営陣から独立した立場にあり、経営者としての幅広い見識と豊富な経験を当社の経営に反映していただける方、また、社外監査役としては、専門的な深い知識と経験を有し、幅広い見識と豊富な経験から取締役の職務執行を監査していただける方を、それぞれ選任している。

また、選任にあたっては会社法上の社外性要件に加え、東京証券取引所の定める独立役員の資格を満たすこと等を、その独立性に関する基準として参考にしている。

社外取締役 中野健二郎氏と当社との間に、特別な利害関係はない。同氏は、過去において、株式会社三井住友銀行の役員であったが、現在は業務執行者ではない。当社は同行との間で資金の借入れ等の取引を行っている。平成29年3月31日現在における当社の同行からの借入残高は16,063百万円である。また、同行は、当社の大株主であり、平成29年3月31日現在における所有株式数等は、第4「提出会社の状況」 1「株式等の状況」 (7)「大株主の状況」に記載のとおりである。一方、当社は同行の完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの株式を保有しており、その保有状況は、第4「提出会社の状況」 6「コーポレート・ガバナンスの状況等」 (1)「コーポレート・ガバナンスの状況」 「株式の保有状況」に記載のとおりである。

社外取締役 横山進一氏と当社との間に、特別な利害関係はない。同氏は、過去において、住友生命保険相互会社の役員であったが、現在は業務執行者ではない。当社は、同社との間で資金の借入れ等の取引を行っている。平成29年3月31日現在における当社の同社からの借入残高は、7,750百万円である。また、同社は、当社の大株主であり、平成29年3月31日現在における所有株式数等は、第4「提出会社の状況」 1「株式等の状況」 (7)「大株主の状況」に記載のとおりである。

社外監査役 石井淳蔵氏と当社との間に、特別な利害関係はない。

社外監査役 向原潔氏と当社との間に、特別な利害関係はない。同氏は、過去において、住友信託銀行株式会社(現 三井住友信託銀行株式会社)の役員であったが、現在は業務執行者ではない。

当社は同行との間で資金の借入れ等の取引を行っている。平成29年3月31日現在における当社の同行からの借入残高は7,651百万円である。また、同行は当社の株式を保有しているが、主要株主には該当しない。一方、当社は同行の完全親会社である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の株式を保有しており、その保有状況は、第4「提出会社の状況」 6「コーポレート・ガバナンスの状況等」 (1)「コーポレート・ガバナンスの状況」 「株式の保有状況」に記載のとおりである。

社外監査役 辻本健二氏と当社との間に、特別な利害関係はない。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係については、社外取締役は、取締役会の出席を通して、監査役および内部統制管掌取締役との情報交換を行い、監督の参考にしている。

社外監査役は、監査役会の出席を通して、常勤監査役からは監査役監査の状況、会計監査人からは法定監査の状況につき報告を受け、監査の参考にしている。また、取締役会への出席を通して、内部統制管掌取締役との情報交換を行い、監査の参考にしている。

役員の報酬等

) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (百万円) | 報酬等の種類別の額(百万円) | | 対象となる 役員の員数(名) |
|-------------------|-----------------|----------------|----|-------------------|
| | | 基本報酬 | 賞与 | |
| 取締役 (社外取締役を除く) | 655 | 603 | 52 | 15 |
| 監査役 (社外監査役を除く) | 67 | 65 | 2 | 3 |
| 社外役員 | 57 | 57 | | 5 |

(注) 1 当社は、平成19年6月28日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止している。
 2 上記の金額は、所得税控除前の金額である。

) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

| 氏名 (役員区分) | 連結報酬等 の総額 (百万円) | 会社区分 | 連結報酬等の種類別の額(百万円) | |
|---------------|-----------------------|------|------------------|----|
| | | | 基本報酬 | 賞与 |
| 大坪 清 (取締役) | 116 | 提出会社 | 107 | 9 |

(注) 1 連結報酬等の総額が1億円以上であるものに限定して記載している。
 2 上記の金額は、所得税控除前の金額である。

) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役および監査役の報酬は、株主総会で承認された各報酬総額の範囲内において、次のとおり決定している。

・取締役

取締役報酬は、取締役の報酬に関する社会的動向、当社の業績、従業員給与との衡平その他報酬水準の決定に際し、斟酌すべき事項を勘案のうえ、兼務する執行役員の役位に応じて決定している。

・監査役

監査役報酬は、監査役の協議により決定している。

株式の保有状況

) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 198銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 71,825百万円

) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

(前事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|------------------------------|------------|-------------------|------------|
| 日本製紙(株) | 3,351,241 | 6,712 | 取引上必要であるため |
| アサヒグループホールディングス(株) | 1,386,700 | 4,863 | 同上 |
| ダイキン工業(株) | 555,000 | 4,668 | 同上 |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 893,001 | 3,046 | 同上 |
| (株)ヤクルト本社 | 595,200 | 2,967 | 同上 |
| サッポロホールディングス(株) | 4,217,450 | 2,361 | 同上 |
| 明治ホールディングス(株) | 256,780 | 2,323 | 同上 |
| 花王(株) | 381,291 | 2,288 | 同上 |
| 凸版印刷(株) | 1,713,105 | 1,617 | 同上 |
| 住友商事(株) | 1,334,850 | 1,493 | 同上 |
| 江崎グリコ(株) | 241,631 | 1,394 | 同上 |
| 宝ホールディングス(株) | 1,496,173 | 1,386 | 同上 |
| キッコーマン(株) | 372,600 | 1,378 | 同上 |
| 王子ホールディングス(株) | 3,000,963 | 1,356 | 同上 |
| 久光製薬(株) | 202,930 | 1,020 | 同上 |
| ライオン(株) | 758,000 | 961 | 同上 |
| 特種東海製紙(株) | 2,506,000 | 912 | 同上 |
| ヤマトホールディングス(株) | 400,000 | 898 | 同上 |
| 東洋水産(株) | 214,044 | 864 | 同上 |
| 大日本印刷(株) | 798,222 | 798 | 同上 |
| 三井住友トラスト・ホールディングス(株) | 2,413,987 | 795 | 同上 |
| 積水化学工業(株) | 501,000 | 694 | 同上 |
| (株)タクマ | 684,000 | 688 | 同上 |
| 丸大食品(株) | 1,544,125 | 674 | 同上 |
| 大阪ガス(株) | 1,539,000 | 665 | 同上 |
| 大日本住友製薬(株) | 458,000 | 593 | 同上 |
| 小野薬品工業(株) | 23,900 | 569 | 同上 |
| テルモ(株) | 128,600 | 518 | 同上 |
| コカ・コーラウエスト(株) | 175,272 | 488 | 同上 |
| キリンホールディングス(株) | 309,000 | 487 | 同上 |
| MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株) | 151,500 | 475 | 同上 |
| 丸紅(株) | 757,325 | 431 | 同上 |
| (株)伊藤園 | 120,000 | 426 | 同上 |
| (株)トーモク | 1,509,536 | 418 | 同上 |
| (株)常陽銀行 | 1,068,000 | 412 | 同上 |
| (株)ADEKA | 233,600 | 383 | 同上 |

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|-------------|------------|-------------------|------------|
| タカスタンダード(株) | 372,543 | 381 | 取引上必要であるため |
| サカティンクス(株) | 300,000 | 367 | 同上 |
| ダイナパック(株) | 1,376,393 | 366 | 同上 |
| EIZO(株) | 125,800 | 356 | 同上 |
| キューピー(株) | 134,600 | 343 | 同上 |
| 大和ハウス工業(株) | 100,000 | 316 | 同上 |
| 大建工業(株) | 1,000,000 | 314 | 同上 |

(注) 小野薬品工業(株)は、平成28年4月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施している。

(当事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|------------------------------|------------|-------------------|------------|
| ダイキン工業(株) | 555,000 | 6,207 | 取引上必要であるため |
| アサヒグループホールディングス(株) | 1,386,700 | 5,835 | 同上 |
| 日本製紙(株) | 2,821,241 | 5,648 | 同上 |
| (株)ヤクルト本社 | 595,200 | 3,678 | 同上 |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 893,001 | 3,612 | 同上 |
| サッポロホールディングス(株) | 843,490 | 2,538 | 同上 |
| 明治ホールディングス(株) | 256,780 | 2,380 | 同上 |
| 花王(株) | 381,291 | 2,327 | 同上 |
| 住友商事(株) | 1,334,850 | 1,998 | 同上 |
| 凸版印刷(株) | 1,714,708 | 1,946 | 同上 |
| 宝ホールディングス(株) | 1,497,382 | 1,798 | 同上 |
| 王子ホールディングス(株) | 3,000,963 | 1,563 | 同上 |
| ライオン(株) | 758,000 | 1,517 | 同上 |
| 江崎グリコ(株) | 242,160 | 1,307 | 同上 |
| 久光製薬(株) | 203,234 | 1,292 | 同上 |
| キッコーマン(株) | 372,600 | 1,238 | 同上 |
| 特種東海製紙(株) | 250,600 | 1,043 | 同上 |
| 大日本印刷(株) | 798,222 | 957 | 同上 |
| 積水化学工業(株) | 501,000 | 937 | 同上 |
| ヤマトホールディングス(株) | 400,000 | 933 | 同上 |
| 三井住友トラスト・ホールディングス(株) | 241,398 | 931 | 同上 |
| 東洋水産(株) | 214,044 | 887 | 同上 |
| 丸大食品(株) | 1,544,125 | 751 | 同上 |
| (株)タクマ | 684,000 | 744 | 同上 |
| 大阪ガス(株) | 1,539,000 | 650 | 同上 |
| キリンホールディングス(株) | 309,000 | 649 | 同上 |
| コカ・コーラウエスト(株) | 175,669 | 630 | 同上 |
| (株)めぶきフィナンシャルグループ | 1,249,560 | 556 | 同上 |
| MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株) | 151,500 | 536 | 同上 |

| 銘 柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|----------------------|------------|-------------------|------------|
| 丸紅(株) | 757,325 | 519 | 取引上必要であるため |
| (株)トーモク | 1,509,536 | 505 | 同上 |
| テルモ(株) | 128,600 | 497 | 同上 |
| (株)伊藤園 | 120,000 | 487 | 同上 |
| サカタインクス(株) | 300,000 | 459 | 同上 |
| 森永製菓(株) | 86,600 | 427 | 同上 |
| キューピー(株) | 134,600 | 424 | 同上 |
| 大建工業(株) | 200,000 | 412 | 同上 |
| EIZO(株) | 125,800 | 402 | 同上 |
| (株)ADEKA | 233,600 | 378 | 同上 |
| ダイナパック(株) | 1,376,393 | 378 | 同上 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 526,590 | 368 | 同上 |
| (株)椿本チエイン | 396,000 | 367 | 同上 |
| タカラスタンダード(株) | 188,478 | 333 | 同上 |
| ダイビル(株) | 320,000 | 312 | 同上 |

(注) コカ・コーラウエスト(株)は、平成29年4月1日付で、コカ・コーライーストジャパン(株)との株式交換による経営統合により、コカ・コーラボトラーズジャパン(株)に商号変更をしている。

) 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項なし。

会計監査の状況

会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人を選任している。同監査法人および当社監査を執行した業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係を有する事項はない。

期末のみならず期中においても、本社・各事業所・連結子会社において定期的に会計監査を受けている。監査を受けた各事業所・連結子会社は、内部監査と同様に、指摘事項および発生原因、今後の対策等につき、速やかに監査部管掌役員宛に報告書を提出している。

当期において業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員 業務執行社員 川井一男、今井康好および城戸達哉の3名であり、会計監査業務にかかる補助者は公認会計士32名およびその他29名である。

その他

）取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款で定めている。

）取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨を定款で定めている。

）剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を機動的に実施することができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることとする旨を定款で定めている。

）株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めている。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区 分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|
| | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 121 | 1 | 141 | 67 |
| 連結子会社 | 68 | 11 | 68 | |
| 計 | 189 | 12 | 209 | 67 |

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)および
 当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
 当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している法人に対し
 て支払った報酬については、金額が軽微なため記載を省略している。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)および
 当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)であ
 る財務調査業務等に関して委託を行い、その対価を支払っている。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬については、会計監査人から每期提示される年次監査計画に対し、前期の監
 査結果報告を踏まえ、監査目的、当社および連結子会社別の監査日数や監査事業所等を検討のう
 え、会計監査人と協議し、合意している。監査報酬に関する契約は、会社法第399条に基づき、
 監査役会の同意を得たうえで締結している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)の連結財務諸表および事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適宜研修に参加し情報収集に努めている。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4 21,405 | 4 28,402 |
| 受取手形及び売掛金 | 148,708 | 163,128 |
| 商品及び製品 | 18,476 | 20,100 |
| 仕掛品 | 2,307 | 2,680 |
| 原材料及び貯蔵品 | 15,251 | 17,055 |
| 繰延税金資産 | 3,388 | 3,675 |
| その他 | 5,535 | 6,608 |
| 貸倒引当金 | 575 | 630 |
| 流動資産合計 | 214,497 | 241,021 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 210,178 | 222,746 |
| 減価償却累計額 | 131,239 | 140,018 |
| 建物及び構築物（純額） | 78,938 | 82,728 |
| 機械装置及び運搬具 | 438,763 | 456,286 |
| 減価償却累計額 | 343,906 | 362,161 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 94,857 | 94,124 |
| 土地 | 106,274 | 109,674 |
| 建設仮勘定 | 5,042 | 4,952 |
| その他 | 28,343 | 29,813 |
| 減価償却累計額 | 20,172 | 21,181 |
| その他（純額） | 8,171 | 8,631 |
| 有形固定資産合計 | 3, 4 293,282 | 3, 4 300,111 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 5 2,564 | 5 11,530 |
| その他 | 3, 4 6,354 | 3, 4 14,265 |
| 無形固定資産合計 | 8,919 | 25,796 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1, 4 107,591 | 1, 4 116,289 |
| 長期貸付金 | 3,108 | 1,091 |
| 退職給付に係る資産 | 1,568 | 2,464 |
| 繰延税金資産 | 583 | 878 |
| その他 | 1 16,467 | 1, 4 18,243 |
| 貸倒引当金 | 1,329 | 1,069 |
| 投資その他の資産合計 | 127,990 | 137,897 |
| 固定資産合計 | 430,192 | 463,805 |
| 資産合計 | 644,690 | 704,826 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4 86,356 | 4 95,166 |
| 短期借入金 | 4 113,785 | 4 117,416 |
| 1年内償還予定の社債 | 5,000 | 30 |
| 未払費用 | 19,584 | 20,962 |
| 未払法人税等 | 4,928 | 5,933 |
| 役員賞与引当金 | 158 | 175 |
| その他 | 21,485 | 25,626 |
| 流動負債合計 | 251,299 | 265,310 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 35,000 | 55,035 |
| 長期借入金 | 4 103,398 | 4 103,938 |
| 繰延税金負債 | 12,304 | 17,763 |
| 役員退職慰労引当金 | 886 | 1,013 |
| 退職給付に係る負債 | 12,105 | 12,669 |
| その他 | 4 7,961 | 4 7,585 |
| 固定負債合計 | 171,657 | 198,005 |
| 負債合計 | 422,956 | 463,316 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 31,066 | 31,066 |
| 資本剰余金 | 34,051 | 34,290 |
| 利益剰余金 | 131,095 | 141,527 |
| 自己株式 | 11,925 | 11,936 |
| 株主資本合計 | 184,288 | 194,948 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 20,556 | 27,911 |
| 繰延ヘッジ損益 | 8 | 1 |
| 為替換算調整勘定 | 10,437 | 9,832 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 689 | 1,550 |
| その他の包括利益累計額合計 | 31,674 | 39,293 |
| 非支配株主持分 | 5,771 | 7,268 |
| 純資産合計 | 221,733 | 241,510 |
| 負債純資産合計 | 644,690 | 704,826 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 532,534 | 545,489 |
| 売上原価 | 1 445,245 | 1 446,902 |
| 売上総利益 | 87,288 | 98,586 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃及び荷造費 | 15,429 | 16,671 |
| 給料及び手当 | 21,002 | 22,034 |
| のれん償却額 | 1,394 | 1,206 |
| その他 | 33,733 | 35,032 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2 71,560 | 2 74,944 |
| 営業利益 | 15,727 | 23,642 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 393 | 369 |
| 受取配当金 | 1,505 | 1,674 |
| 負ののれん償却額 | 51 | 44 |
| 持分法による投資利益 | 1,319 | 1,656 |
| その他 | 2,120 | 1,822 |
| 営業外収益合計 | 5,389 | 5,568 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,773 | 1,521 |
| 出向者給与 | 801 | 761 |
| その他 | 1,908 | 1,712 |
| 営業外費用合計 | 4,483 | 3,996 |
| 経常利益 | 16,633 | 25,214 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 1,058 | 734 |
| 固定資産売却益 | 3 47 | 3 323 |
| その他 | 12,537 | 162 |
| 特別利益合計 | 13,642 | 1,221 |
| 特別損失 | | |
| 事業所移転費用 | - | 4 541 |
| 固定資産除売却損 | 5 871 | 5 512 |
| のれん償却額 | 16 | 6 359 |
| 工場リニューアル費用 | - | 266 |
| 事業撤退損 | 7 1,295 | - |
| その他 | 11,825 | 569 |
| 特別損失合計 | 14,008 | 2,249 |
| 税金等調整前当期純利益 | 16,268 | 24,186 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,761 | 8,566 |
| 法人税等調整額 | 632 | 985 |
| 法人税等合計 | 6,129 | 9,551 |
| 当期純利益 | 10,138 | 14,634 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 322 | 758 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 9,816 | 13,876 |

【連結包括利益計算書】

| | (単位：百万円) | |
|------------------|---|---|
| | 前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日) |
| 当期純利益 | 10,138 | 14,634 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,731 | 7,345 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | 0 |
| 為替換算調整勘定 | 1,752 | 2,073 |
| 退職給付に係る調整額 | 1,543 | 864 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 1,480 | 1,248 |
| その他の包括利益合計 | 1 7,508 | 1 4,887 |
| 包括利益 | 2,630 | 19,522 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 2,549 | 18,879 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 80 | 642 |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|--------|--------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 31,066 | 33,997 | 124,269 | 11,903 | 177,430 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 2,971 | | 2,971 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 9,816 | | 9,816 |
| 自己株式の取得 | | | | 23 | 23 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 0 | 0 |
| その他 | | 53 | 17 | | 35 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | | 53 | 6,826 | 22 | 6,857 |
| 当期末残高 | 31,066 | 34,051 | 131,095 | 11,925 | 184,288 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------------|-----------------------|---------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付 に係る調整 累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 23,238 | 0 | 13,461 | 2,224 | 38,923 | 6,037 | 222,390 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 2,971 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | | 9,816 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | 23 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 0 |
| その他 | | | | | | | 35 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | 2,681 | 7 | 3,023 | 1,535 | 7,248 | 265 | 7,514 |
| 当期変動額合計 | 2,681 | 7 | 3,023 | 1,535 | 7,248 | 265 | 656 |
| 当期末残高 | 20,556 | 8 | 10,437 | 689 | 31,674 | 5,771 | 221,733 |

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|--------|--------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 31,066 | 34,051 | 131,095 | 11,925 | 184,288 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 連結範囲の変動 | | | 457 | | 457 |
| 剰余金の配当 | | | 2,971 | | 2,971 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 13,876 | | 13,876 |
| 自己株式の取得 | | | | 10 | 10 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 0 | 0 |
| その他 | | 239 | 16 | | 223 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | | 239 | 10,431 | 10 | 10,660 |
| 当期末残高 | 31,066 | 34,290 | 141,527 | 11,936 | 194,948 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------------|-----------------------|---------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付 に係る調整 累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 20,556 | 8 | 10,437 | 689 | 31,674 | 5,771 | 221,733 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 連結範囲の変動 | | | | | | | 457 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 2,971 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | | 13,876 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | 10 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 0 |
| その他 | | | | | | | 223 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | 7,354 | 6 | 604 | 861 | 7,618 | 1,497 | 9,116 |
| 当期変動額合計 | 7,354 | 6 | 604 | 861 | 7,618 | 1,497 | 19,776 |
| 当期末残高 | 27,911 | 1 | 9,832 | 1,550 | 39,293 | 7,268 | 241,510 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 16,268 | 24,186 |
| 減価償却費 | 29,333 | 29,524 |
| 減損損失 | 435 | 83 |
| のれん償却額 | 1,343 | 1,520 |
| 事業撤退損 | 1,295 | - |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 24 | 100 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 95 | 909 |
| 受取利息及び受取配当金 | 1,898 | 2,043 |
| 支払利息 | 1,773 | 1,521 |
| 持分法による投資損益(は益) | 1,319 | 1,656 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 1,056 | 721 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 146 | 39 |
| 有形固定資産売却損益(は益) | 44 | 238 |
| 有形固定資産除却損 | 503 | 427 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 6,949 | 7,162 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 758 | 1,444 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 3,346 | 2,996 |
| その他 | 11,935 | 832 |
| 小計 | 55,837 | 48,874 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,357 | 2,375 |
| 利息の支払額 | 1,794 | 1,500 |
| 法人税等の支払額 | 5,841 | 7,745 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 50,559 | 42,003 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減額(は増加) | 1,331 | 733 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 28,907 | 24,578 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 173 | 1,083 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 1,044 | 1,398 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 3,081 | 936 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 1,112 | 2,349 |
| 関係会社出資金の払込による支出 | 695 | - |
| 短期貸付金の純増減額(は増加) | 244 | 185 |
| 長期貸付けによる支出 | 974 | 107 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 1,530 | 2,081 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | - | 2 16,296 |
| その他 | 0 | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 33,462 | 36,884 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 8,183 | 5,961 |
| 長期借入れによる収入 | 14,458 | 33,689 |
| 長期借入金の返済による支出 | 17,249 | 34,481 |
| 社債の発行による収入 | 10,000 | 20,000 |
| 社債の償還による支出 | 10,000 | 5,035 |
| 自己株式の取得による支出 | 23 | 10 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | 0 |
| 配当金の支払額 | 2,971 | 2,971 |
| リース債務の返済による支出 | 2,710 | 2,593 |
| その他 | 293 | 572 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 16,972 | 2,063 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 183 | 309 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 59 | 6,872 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 19,477 | 19,417 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | - | 352 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 19,417 | 1 26,643 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 130社

主要な連結子会社の名称

第1「企業の概況」 4「関係会社の状況」に記載しているため省略している。

富士包装紙器(株)他2社については、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めている。

台湾朋和股份有限公司については、新たに設立したため当連結会計年度より連結の範囲に含めている。

トライウォール・ホールディングス社の株式を新たに取得し、同社および同社の子会社74社を当連結会計年度より連結の範囲に含めている。

(2) 主要な非連結子会社の名称

上海瑪岱貿易有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項なし。

(2) 持分法を適用した関連会社数 15社

主要な会社等の名称

鴻興印刷集団有限公司、タイ・コンテナーズ・グループ社、ピナクラフトペーパー社

トライウォール・ホールディングス社の株式取得に伴い、同社の関連会社6社を当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めている。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

上海瑪岱貿易有限公司(非連結子会社)

(株)ミヤザワ(関連会社)

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社および関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、トライウォール・ホールディングス社他89社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として、移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

棚卸資産

原材料

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他の棚卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

デリバティブ取引により生ずる債権および債務

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(一部の連結子会社では定額法)によっている。なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっている。

耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。償却年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっている。

なお、平成20年3月31日以前に契約を行った所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に準じた方法によっている。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理している。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上している。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社については、役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

投資損失引当金

関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、財政状況等を勘案して、会社所定の基準により損失見込み額を計上している。

なお、同引当金は、連結貸借対照表上、投資有価証券から106百万円(前連結会計年度末は100百万円)直接控除している。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用減額処理している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

また、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

通貨スワップ 借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクおよび為替相場変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引または通貨スワップ取引を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略している。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんは、効果の発現が見込まれる期間で均等償却している。

ただし、その効果の発現が将来にわたって見込まれない場合は一時償却している。

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、引き続き均等償却している。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっている。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

これに伴う連結財務諸表に与える影響額は軽微である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記していた「受取賃貸料」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では営業外収益の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「受取賃貸料」として表示していた543百万円は、「その他」2,120百万円として組み替えている。

前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」、「固定資産売却益」は、重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記している。また、前連結会計年度において、特別利益に区分掲記していた「補助金収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では特別利益の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「補助金収入」として表示していた11,811百万円および「その他」として表示していた1,831百万円は、「投資有価証券売却益」1,058百万円、「固定資産売却益」47百万円、「その他」12,537百万円として組み替えている。

前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産除売却損」、「のれん償却額」は、重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記している。また、前連結会計年度において、特別損失に区分掲記していた「固定資産圧縮損」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では特別損失の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「固定資産圧縮損」として表示していた11,110百万円および「その他」として表示していた1,602百万円は、「固定資産除売却損」871百万円、「のれん償却額」16百万円、「その他」11,825百万円として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「固定資産圧縮損」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産圧縮損」として表示していた11,110百万円は、「その他」11,935百万円として組み替えている。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用している。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりである。

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 28,680百万円 | 28,141百万円 |
| 投資その他の資産 その他 (出資金) | 10,593百万円 | 11,529百万円 |

2 偶発債務の内訳は次のとおりである。

(1) 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形割引高 | 20百万円 | 30百万円 |
| 受取手形裏書譲渡高 | 92百万円 | 81百万円 |

(2) 下記の会社の銀行借入金等につき債務保証を行っている。

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 中山聯合鴻興造紙有限公司 | | 1,744百万円 |
| 豊川包装工業(株) | | 100百万円 |
| 津山段ボール(株) | 22百万円 | 15百万円 |
| 新日本海トラック(株) | 18百万円 | 6百万円 |
| マタイ東北(株) | 6百万円 | |
| パルテック(アジア)社 | 1百万円 | |
| 合計 | 48百万円 | 1,865百万円 |

(注) 当連結会計年度の中山聯合鴻興造紙有限公司の借入金に対する債務保証のうち1,023百万円については、当社の保証に対し、他社から再保証を受けている。

(3) (前連結会計年度)

従業員の住宅建設資金の借入金4百万円につき、三井住友信託銀行(株)に債務保証を行っている。

(当連結会計年度)

従業員の住宅建設資金の借入金2百万円につき、三井住友信託銀行(株)に債務保証を行っている。

3 圧縮記帳額の内訳は次のとおりである。

(1) 国庫補助金等の受入に伴い、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 4,457百万円 | 4,468百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 9,937百万円 | 9,963百万円 |
| 土地 | 1百万円 | 1百万円 |
| その他 | 51百万円 | 51百万円 |

(2) 当連結会計年度において、国庫補助金の受入、租税特別措置法の適用等に伴い、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 3,918百万円 | 11百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 7,159百万円 | 26百万円 |
| 土地 | 1百万円 | 174百万円 |
| その他 | 30百万円 | |

4 資産のうち、借入金等の担保として供されているものは次のとおりである。

(工場財団分)

・担保提供資産

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 9,727百万円 | 9,372百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 21,421百万円 | 20,029百万円 |
| 土地 | 29,412百万円 | 29,806百万円 |
| その他 | 192百万円 | 189百万円 |
| 合計 | 60,753百万円 | 59,397百万円 |

・担保付借入金

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 141百万円 | 221百万円 |
| 長期借入金 | 310百万円 | 314百万円 |
| 合計 | 452百万円 | 536百万円 |

(工場財団以外)

・担保提供資産

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 預金 | 60百万円 | 160百万円 |
| 建物及び構築物 | 6,603百万円 | 7,714百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | | 67百万円 |
| 土地 | 8,871百万円 | 8,239百万円 |
| 投資有価証券 | 1,526百万円 | 1,623百万円 |
| その他 | 108百万円 | 268百万円 |
| 合計 | 17,170百万円 | 18,074百万円 |

・担保付借入金等

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 買掛金 | 314百万円 | 257百万円 |
| 短期借入金 | 6,819百万円 | 6,586百万円 |
| 長期借入金 | 3,196百万円 | 3,199百万円 |
| その他 | 921百万円 | 1,061百万円 |
| 合計 | 11,253百万円 | 11,104百万円 |

5 のれんおよび負ののれんの表示

のれんおよび負ののれんは、相殺表示している。相殺前の金額は次のとおりである。

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| のれん | 2,828百万円 | 11,750百万円 |
| 負ののれん | 264百万円 | 219百万円 |
| 差引 | 2,564百万円 | 11,530百万円 |

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりである。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|------|--|--|
| 売上原価 | 99百万円 | 93百万円 |

2 研究開発費の総額は次のとおりである。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-------|--|--|
| 一般管理費 | 1,441百万円 | 1,448百万円 |

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 3百万円 | 0百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 42百万円 | 68百万円 |
| 土地 | 0百万円 | 254百万円 |
| その他 | 0百万円 | 0百万円 |
| 合計 | 47百万円 | 323百万円 |

4 事業所移転費用の内訳は次のとおりである。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

事業所移転費用は、主に当社において、東京本社を移転したことに伴う減損損失244百万円、移転に伴う諸経費等297百万円である。

なお、減損損失の内訳は次のとおりである。

| 場所 | 用途 | 種類および金額 |
|-------|--------|----------------|
| 東京都港区 | 処分予定資産 | 建物及び構築物 239百万円 |
| | | その他 4百万円 |
| | | 合計 244百万円 |

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として事業用単位ごとに、遊休資産、賃貸資産および処分予定資産については物件単位ごとにグルーピングを行っている。

上記処分予定資産は、事業所移転に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業所移転費用として特別損失に計上した。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が困難な資産についてはゼロ評価している。

5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 459百万円 | 149百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 237百万円 | 235百万円 |
| 土地 | 46百万円 | 62百万円 |
| その他 | 127百万円 | 66百万円 |
| 合計 | 871百万円 | 512百万円 |

6 のれん償却額の内容は、次のとおりである。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

のれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成26年11月28日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを一括償却したものである。

7 事業撤退損の内訳は次のとおりである。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

事業撤退損は、大阪製紙株式会社において、洋紙事業からの撤退を決定したことに伴う固定資産除却損679百万円、固定資産撤去費等616百万円である。

なお、固定資産撤去費等に含まれる減損損失の内訳は次のとおりである。

| 場所 | 用途 | 種類および金額 |
|---------|--------|-----------------|
| 大阪市西淀川区 | 処分予定資産 | 機械装置及び運搬具 27百万円 |
| | | その他 35百万円 |
| | | 合計 63百万円 |

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として事業用単位ごとに、遊休資産、賃貸資産および処分予定資産については物件単位ごとにグルーピングを行っている。

上記処分予定資産は、洋紙抄紙機の停機を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業撤退損として特別損失に計上した。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が困難な資産についてはゼロ評価している。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 3,743百万円 | 11,215百万円 |
| 組替調整額 | 934百万円 | 715百万円 |
| 税効果調整前 | 4,678百万円 | 10,499百万円 |
| 税効果額 | 1,946百万円 | 3,153百万円 |
| その他有価証券 評価差額金 | 2,731百万円 | 7,345百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期発生額 | 0百万円 | 0百万円 |
| 税効果額 | 0百万円 | 0百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0百万円 | 0百万円 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期発生額 | 1,752百万円 | 2,073百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | | |
| 当期発生額 | 1,873百万円 | 1,185百万円 |
| 組替調整額 | 268百万円 | 53百万円 |
| 税効果調整前 | 1,604百万円 | 1,238百万円 |
| 税効果額 | 61百万円 | 374百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | 1,543百万円 | 864百万円 |
| 持分法適用会社に対する 持分相当額 | | |
| 当期発生額 | 1,480百万円 | 1,248百万円 |
| その他の包括利益合計 | 7,508百万円 | 4,887百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-------------|----|----|-------------|
| 普通株式(株) | 271,056,029 | | | 271,056,029 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|--------|-------|------------|
| 普通株式(株) | 23,398,659 | 45,028 | 1,560 | 23,442,127 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加

45,028株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡による減少

1,560株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年5月14日 取締役会 | 普通株式 | 1,485 | 6.00 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日 |
| 平成27年11月5日 取締役会 | 普通株式 | 1,485 | 6.00 | 平成27年9月30日 | 平成27年12月4日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年5月13日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 1,485 | 6.00 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月30日 |

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-------------|----|----|-------------|
| 普通株式(株) | 271,056,029 | | | 271,056,029 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|--------|----|------------|
| 普通株式(株) | 23,442,127 | 15,920 | 10 | 23,458,037 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加

15,920株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡による減少

10株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年5月13日 取締役会 | 普通株式 | 1,485 | 6.00 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月30日 |
| 平成28年11月2日 取締役会 | 普通株式 | 1,485 | 6.00 | 平成28年9月30日 | 平成28年12月5日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成29年5月12日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 1,485 | 6.00 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 21,405百万円 | 28,402百万円 |
| 預入期間が3か月を超える 定期預金 | 1,987百万円 | 1,759百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 19,417百万円 | 26,643百万円 |

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

株式の取得により新たにトライウォール・ホールディングス社および同社の子会社74社を連結の範囲に含めたことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびにトライウォール・ホールディングス社株式の取得価額とトライウォール・ホールディングス社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりである。

| | |
|-----------------------------|-----------|
| 流動資産 | 15,791百万円 |
| 固定資産 | 15,213百万円 |
| のれん | 9,828百万円 |
| 流動負債 | 6,398百万円 |
| 固定負債 | 7,382百万円 |
| 為替換算調整勘定 | 2,612百万円 |
| 非支配株主持分 | 1,567百万円 |
| 株式の取得価額 | 22,872百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 6,575百万円 |
| 差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 16,296百万円 |

(リース取引関係)

1 借手側

(1) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

| | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | その他 | 合計 |
|------------|----------|-----------|-------|----------|
| 取得価額相当額 | 2,069百万円 | 960百万円 | 22百万円 | 3,052百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 896百万円 | 838百万円 | 18百万円 | 1,753百万円 |
| 期末残高相当額 | 1,172百万円 | 122百万円 | 4百万円 | 1,299百万円 |

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

未経過リース料期末残高相当額

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|------|-------------------------|
| 1年以内 | 156百万円 |
| 1年超 | 1,143百万円 |
| 合計 | 1,299百万円 |

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

支払リース料および減価償却費相当額

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|----------|--|
| 支払リース料 | 205百万円 |
| 減価償却費相当額 | 205百万円 |

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失は、当連結会計年度25百万円である。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
前連結会計年度(平成28年3月31日)
該当事項なし。

当連結会計年度(平成29年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略している。

2 貸手側

(1) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高
前連結会計年度(平成28年3月31日)
該当事項なし。

当連結会計年度(平成29年3月31日)
該当事項なし。

未経過リース料期末残高相当額
前連結会計年度(平成28年3月31日)
該当事項なし。

当連結会計年度(平成29年3月31日)
該当事項なし。

受取リース料および減価償却費
前連結会計年度(平成28年3月31日)
該当事項なし。

当連結会計年度(平成29年3月31日)
該当事項なし。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略している。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
前連結会計年度(平成28年3月31日)
該当事項なし。

当連結会計年度(平成29年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略している。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資および投融資計画に基づき資金計画を立案し、必要な長期資金(銀行借入または社債発行)を調達している。また、通常の事業活動において必要となる短期的な運転資金は銀行借入により調達しており、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブ取引は、当社グループにおいて、長期借入金では金利または為替相場の変動リスクを回避し、外貨建輸出入取引では為替相場変動リスクを回避するために利用し、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高い取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理において、取引先ごとに与信限度額を設け、債権管理を行っている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等である。これらは、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価を把握しており、取引先企業との関係を勘案し保有状況を見直している。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日は1年以内となっている。

なお、営業債権債務の一部に外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されているが、実需の範囲内で先物為替予約取引をヘッジ手段として利用することがある。

資金調達については、短期借入金は主に営業取引に伴う資金調達であり、長期借入金および社債は主に設備投資や投融資にかかる資金調達である。このうち長期借入金の一部については、変動金利または外貨建てであるため、金利の変動リスクまたは為替相場変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引または通貨スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引の実行および管理については、当社では社内規程に基づき経理本部が行っており、連結子会社ではこれに準じてリスク管理を行っている。なお、契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行リスクはほとんどないと認識している。

また、営業債務や資金調達にかかる流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)は、月次の資金繰表を作成し、随時更新することにより管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもある。

また、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成28年3月31日)

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注)2を参照)。

| | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金 | 21,405 | 21,405 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 148,708 | 148,708 | |
| (3) 投資有価証券 | | | |
| 其他有価証券 | 74,531 | 74,531 | |
| 関連会社株式 | 13,157 | 4,692 | 8,464 |
| 資産計 | 257,802 | 249,337 | 8,464 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 86,356 | 86,356 | |
| (2) 短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む) | 113,785 | 113,943 | 158 |
| (3) 1年内償還予定の社債 | 5,000 | 5,006 | 6 |
| (4) 社債 | 35,000 | 35,402 | 402 |
| (5) 長期借入金 | 103,398 | 105,198 | 1,799 |
| 負債計 | 343,540 | 345,907 | 2,366 |
| デリバティブ取引(*1) | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | | | |
| ヘッジ会計が適用されているもの | 8 | 8 | |
| デリバティブ取引計 | 8 | 8 | |

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、市場価格のある株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(有価証券関係)に記載している。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、ならびに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金は、(5) 長期借入金の時価算定方法と同一の方法によっている。

(3) 1年内償還予定の社債、ならびに(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を、当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額(*)を、返済期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(*)金利スワップの特例処理または通貨スワップの振当処理の対象とされた長期借入金(詳細は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(デリバティブ取引関係)に記載している。)については、当該金利スワップまたは通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額。

デリバティブ取引

詳細は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(デリバティブ取引関係)に記載している。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|---------------------------------|---------------------|
| (1) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 3,211 |
| 特別の法律により設立された法人の発行する 非上場出資証券 | 999 |
| その他 | 168 |
| 計 | 4,379 |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | 15,522 |

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産 (3) 投資有価証券には含めていない。

(注) 3 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後における償還予定額

| 区分 | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-----------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 現金及び預金 | 21,405 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 148,708 | | | |
| 投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券 | | | | |
| 債券 | | | | 120 |
| その他 | | | | |
| 合計 | 170,113 | | | 120 |

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) | 5年超 (百万円) |
|-------|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|--------------|
| 短期借入金 | 79,197 | | | | | |
| 社債 | 5,000 | | 5,000 | 10,000 | 5,000 | 15,000 |
| 長期借入金 | 34,587 | 40,141 | 24,966 | 8,208 | 19,857 | 10,225 |
| リース債務 | 1,823 | 1,476 | 1,146 | 834 | 432 | 541 |
| その他 | 615 | 312 | 240 | 120 | | |
| 合計 | 121,224 | 41,930 | 31,353 | 19,163 | 25,290 | 25,766 |

当連結会計年度(平成29年3月31日)

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注)2を参照)。

| | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金 | 28,402 | 28,402 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 163,128 | 163,128 | |
| (3) 投資有価証券 | | | |
| 其他有価証券 | 83,743 | 83,743 | |
| 関連会社株式 | 12,462 | 7,234 | 5,228 |
| 資産計 | 287,737 | 282,508 | 5,228 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 95,166 | 95,166 | |
| (2) 短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む) | 117,416 | 117,614 | 197 |
| (3) 1年内償還予定の社債 | 30 | 30 | 0 |
| (4) 社債 | 55,035 | 55,342 | 307 |
| (5) 長期借入金 | 103,938 | 105,278 | 1,339 |
| 負債計 | 371,586 | 373,432 | 1,845 |
| デリバティブ取引(*1) | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | 12 | 12 | |
| ヘッジ会計が適用されているもの | 1 | 1 | |
| デリバティブ取引計 | 11 | 11 | |

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、市場価格のある株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」 「注記事項」 (有価証券関係)に記載している。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、ならびに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金は、(5) 長期借入金の時価算定方法と同一の方法によっている。

(3) 1年内償還予定の社債、ならびに(4) 社債

社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を、当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額(*)を、返済期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(*)金利スワップの特例処理または通貨スワップの振当処理の対象とされた長期借入金(詳細は、第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」 「注記事項」 (デリバティブ取引関係)に記載している。)については、当該金利スワップまたは通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額。

デリバティブ取引

詳細は、第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」 「注記事項」 (デリバティブ取引関係)に記載している。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|---------------------------------|---------------------|
| (1) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 3,235 |
| 特別の法律により設立された法人の発行する 非上場出資証券 | 999 |
| その他 | 168 |
| 計 | 4,403 |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | 15,678 |

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産 (3) 投資有価証券には含めていない。

(注) 3 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後における償還予定額

| 区分 | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-----------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 現金及び預金 | 28,402 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 163,128 | | | |
| 投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券 | | | | |
| 債券 | | | | 120 |
| その他 | | | | |
| 合計 | 191,530 | | | 120 |

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) | 5年超 (百万円) |
|-------|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|--------------|
| 短期借入金 | 75,254 | | | | | |
| 社債 | 30 | 5,025 | 10,010 | 5,000 | 10,000 | 25,000 |
| 長期借入金 | 42,162 | 30,803 | 16,855 | 26,448 | 12,730 | 17,100 |
| リース債務 | 1,822 | 1,518 | 1,193 | 772 | 530 | 418 |
| その他 | 312 | 240 | 120 | | | |
| 合計 | 119,581 | 37,587 | 28,179 | 32,221 | 23,260 | 42,519 |

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

| 区分 | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | | | |
| 株式 | 68,582 | 36,451 | 32,130 |
| 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | | | |
| 社債 | | | |
| その他 | | | |
| その他 | 21 | 12 | 9 |
| 小計 | 68,604 | 36,464 | 32,140 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | | | |
| 株式 | 5,927 | 7,877 | 1,950 |
| 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | | | |
| 社債 | | | |
| その他 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 5,927 | 7,877 | 1,950 |
| 合計 | 74,531 | 44,341 | 30,190 |

(注) 1 上記の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損123百万円を計上している。

2 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|---------------------------------|---------------------|
| 非上場株式 | 3,211 |
| 特別の法律により設立された法人の発行する 非上場出資証券 | 999 |
| その他 | 168 |
| 計 | 4,379 |

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めていない。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

| 区分 | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | | | |
| 株式 | 78,608 | 36,883 | 41,724 |
| 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | | | |
| 社債 | | | |
| その他 | | | |
| その他 | 19 | 12 | 7 |
| 小計 | 78,628 | 36,896 | 41,732 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | | | |
| 株式 | 5,115 | 6,169 | 1,054 |
| 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | | | |
| 社債 | | | |
| その他 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 5,115 | 6,169 | 1,054 |
| 合計 | 83,743 | 43,065 | 40,677 |

(注) 1 上記の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資
 有価証券評価損5百万円を計上している。

2 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|---------------------------------|---------------------|
| 非上場株式 | 3,235 |
| 特別の法律により設立された法人の発行する 非上場出資証券 | 999 |
| その他 | 168 |
| 計 | 4,403 |

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、
 時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めていない。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

| 種類 | 売却額 (百万円) | 売却益の合計 (百万円) | 売却損の合計 (百万円) |
|-----|--------------|-----------------|-----------------|
| 株式 | 1,106 | 1,058 | 1 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 合計 | 1,106 | 1,058 | 1 |

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

| 種類 | 売却額 (百万円) | 売却益の合計 (百万円) | 売却損の合計 (百万円) |
|-----|--------------|-----------------|-----------------|
| 株式 | 2,349 | 736 | 15 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 合計 | 2,349 | 736 | 15 |

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は次のとおりである。

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等(百万円) | | 時価(百万円) | 当該時価の算定方法 |
|------------------------------|--------------------------------------|---------|-----------|--------|---------|-----------------------------|
| | | | | うち1年超 | | |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 支払固定・受取変動 | 長期借入金 | 30,322 | 27,220 | (*1) | |
| 金利通貨スワップの一体処理 (特例処理、振当処理) | 金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 支払円・受取米ドル | 長期借入金 | 26,000 | 15,000 | (*2) | |
| 原則的処理方法 (*3) | 為替予約取引 ユーロ買・円売 | 未払金 | 289 | 18 | 11 | 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。 |

(*1)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している(詳細は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(金融商品関係)に記載している)。

(*2)金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している(詳細は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(金融商品関係)に記載している)。

(*3)持分法適用会社で実施している未払金に対する為替予約取引によるものである。契約額および時価については、当社の持分相当額を乗じて算出しており、税効果相当額を控除して連結貸借対照表上に計上している。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は次のとおりである。

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等(百万円) | | 時価(百万円) | 当該時価の算定方法 |
|------------------------------|--------------------------------------|--------------------|-----------|--------|---------|-----------------------------|
| | | | | うち1年超 | | |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 支払固定・受取変動 | 長期借入金 | 27,220 | 10,484 | (*1) | |
| 金利通貨スワップの一体処理 (特例処理、振当処理) | 金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 支払円・受取米ドル | 長期借入金 | 21,000 | 16,000 | (*2) | |
| 為替予約の振当処理 | 為替予約取引 ドル売・円買 | 売掛金 外貨建 予定取引 | 11 | | 0 | 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。 |
| 原則的処理方法 (*3) | 為替予約取引 ユーロ買・円売 | 未払金 | 18 | | 1 | 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。 |

(*1)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している(詳細は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(金融商品関係)に記載している)。

(*2)金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している(詳細は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(金融商品関係)に記載している)。

(*3)持分法適用会社で実施している未払金に対する為替予約取引によるものである。契約額および時価については、当社の持分相当額を乗じて算出しており、税効果相当額を控除して連結貸借対照表上に計上している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用している。当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型確定給付年金制度、退職一時金制度を設けている。一部の連結子会社では、総合設立型の厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度、確定拠出年金制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の連結子会社が有している退職一時金制度等は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
| 退職給付債務の期首残高 | 41,586百万円 | 41,839百万円 |
| 勤務費用 | 2,681百万円 | 2,717百万円 |
| 利息費用 | 303百万円 | 279百万円 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 506百万円 | 85百万円 |
| 退職給付の支払額 | 3,158百万円 | 2,159百万円 |
| 過去勤務費用の発生額 | 1百万円 | 0百万円 |
| 新規連結に伴う増加額 | | 128百万円 |
| その他 | 82百万円 | 1百万円 |
| 退職給付債務の期末残高 | 41,839百万円 | 42,719百万円 |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
| 年金資産の期首残高 | 34,578百万円 | 33,297百万円 |
| 期待運用収益 | 478百万円 | 466百万円 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 1,366百万円 | 1,099百万円 |
| 事業主からの拠出額 | 2,045百万円 | 1,870百万円 |
| 退職給付の支払額 | 2,438百万円 | 1,595百万円 |
| その他 | | 30百万円 |
| 年金資産の期末残高 | 33,297百万円 | 35,107百万円 |

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|----------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 2,018百万円 | 1,995百万円 |
| 退職給付費用 | 394百万円 | 384百万円 |
| 退職給付の支払額 | 261百万円 | 190百万円 |
| 制度への拠出額 | 176百万円 | 183百万円 |
| 新規連結に伴う増加額 | | 576百万円 |
| その他 | 20百万円 | 11百万円 |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 1,995百万円 | 2,593百万円 |

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 43,970百万円 | 44,945百万円 |
| 年金資産 | 35,799百万円 | 37,790百万円 |
| | 8,170百万円 | 7,154百万円 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 2,366百万円 | 3,050百万円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 10,537百万円 | 10,204百万円 |
| 退職給付に係る負債 | 12,105百万円 | 12,669百万円 |
| 退職給付に係る資産 | 1,568百万円 | 2,464百万円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 10,537百万円 | 10,204百万円 |

(注) 簡便法を適用した制度を含む

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

| | 前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 勤務費用 | 2,681百万円 | 2,717百万円 |
| 利息費用 | 303百万円 | 279百万円 |
| 期待運用収益 | 478百万円 | 466百万円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 270百万円 | 150百万円 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | 96百万円 | 97百万円 |
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 394百万円 | 384百万円 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 3,075百万円 | 2,968百万円 |

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

| | 前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) |
|----------|--|--|
| 過去勤務費用 | 97百万円 | 97百万円 |
| 数理計算上の差異 | 1,507百万円 | 1,336百万円 |
| 合計 | 1,604百万円 | 1,238百万円 |

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 未認識過去勤務費用 | 527百万円 | 430百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 456百万円 | 1,792百万円 |
| 合計 | 983百万円 | 2,222百万円 |

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 一般勘定 | 35% | 35% |
| 債券 | 30% | 31% |
| 株式 | 30% | 30% |
| その他 | 5% | 4% |
| 合計 | 100% | 100% |

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮している。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 割引率 | 主として0.7% | 主として0.7% |
| 長期期待運用収益率 | 主として1.5% | 主として1.5% |

(注) 主として採用している退職給付制度では、数理計算にあたって予想昇給率を使用していないため、予想昇給率の記載を省略している。

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度213百万円、当連結会計年度208百万円である。

4 複数事業主制度

自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であり、確定拠出制度と同様に会計処理している。複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度280百万円、当連結会計年度275百万円である。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日現在) |
|-----------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 年金資産の額 | 175,375百万円 | 101,853百万円 |
| 年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額 | 216,290百万円 | 126,600百万円 |
| 差引額 | 40,915百万円 | 24,746百万円 |

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 4.2% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度 4.5% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度40,676百万円、当連結会計年度25,534百万円)および繰越不足金(前連結会計年度5,739百万円、当連結会計年度4,338百万円)である。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| (繰延税金資産) | | |
| 繰越欠損金 | 3,512百万円 | 4,409百万円 |
| 退職給付に係る負債 | 3,699 | 3,682 |
| 未払賞与 | 2,110 | 2,261 |
| ゴルフ会員権評価損 | 427 | 396 |
| 役員退職慰労引当金 | 298 | 340 |
| 投資有価証券評価損 | 936 | 898 |
| 貸倒引当金 | 247 | 214 |
| 固定資産未実現利益 | 291 | 286 |
| 未払事業税 | 383 | 435 |
| 減損損失 | 427 | 648 |
| その他 | 1,724 | 1,875 |
| 繰延税金資産小計 | 14,058 | 15,450 |
| 評価性引当額 | 5,685 | 6,502 |
| 繰延税金資産合計 | 8,372 | 8,948 |
| (繰延税金負債) | | |
| その他有価証券評価差額金 | 9,148 | 12,355 |
| 固定資産圧縮積立金 | 3,102 | 2,984 |
| 固定資産評価差額 | 3,790 | 3,962 |
| 特別償却準備金 | 105 | 45 |
| 商標権 | | 1,852 |
| その他 | 558 | 955 |
| 繰延税金負債合計 | 16,704 | 22,157 |
| 繰延税金資産の純額 | 8,331 | 13,208 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|--------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 32.8% | 30.7% |
| (調整) | | |
| 税額控除 | 4.7 | 3.1 |
| 交際費等永久に損金に算入 されない項目 | 4.3 | 2.9 |
| 受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 | 3.8 | 3.1 |
| 住民税均等割 | 1.5 | 1.0 |
| 連結上の受取配当金消去 | 2.8 | 2.7 |
| 持分法による投資損益 | 2.7 | 2.1 |
| 評価性引当額 | 3.2 | 0.9 |
| のれん償却額 | 2.7 | 1.9 |
| 在外子会社の新規連結による影響 | | 7.7 |
| その他 | 1.6 | 0.0 |
| 税効果会計適用後の法人税等の 負担率 | 37.7 | 39.5 |

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 トライウォール・ホールディングス社
事業の内容 重量物包装資材の製造・販売事業を統括するトライウォール社の株式を
100%保有

(2) 企業結合を行った主な理由

重量物段ボールの世界的ブランドであるトライウォール製品を当社グループの製品ライン
アップに加えることで、より一層の業容拡大、業績向上につなげていくためである。

(3) 企業結合日

平成28年10月27日(株式取得日)
平成28年12月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更なし

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものである。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年12月31日をみなし取得日としているため、当連結会計年度においては、被取得企業の
業績は含まれていない。

3 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

| | | | |
|-------|----|-------------|-------------|
| 取得の対価 | 現金 | 221,750千米ドル | (22,872百万円) |
| 取得原価 | | 221,750千米ドル | (22,872百万円) |

4 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザー費用等 396百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん

9,828百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力である。

(3) 償却方法および償却期間

15年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

| | |
|------|-----------|
| 流動資産 | 15,791百万円 |
| 固定資産 | 15,213百万円 |
| 資産合計 | 31,005百万円 |
| 流動負債 | 6,398百万円 |
| 固定負債 | 7,382百万円 |
| 負債合計 | 13,781百万円 |

7 のれん以外の無形固定資産に配分された金額およびその主要な種類別の内訳ならびに償却期間

| 種類 | 金額 | 償却期間 |
|--------|----------|------|
| 商標権 | 6,093百万円 | 15年 |
| 顧客関連資産 | 1,429百万円 | 13年 |

8 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

| | |
|------|-----------|
| 売上高 | 23,956百万円 |
| 営業利益 | 255百万円 |
| 経常利益 | 431百万円 |

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としている。また、企業結合時に認識されたのれん等が当連結会計年度開始の日に発生したものとし、償却額の調整を行い算出している。

なお、当該注記は監査証明を受けていない。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

資産除去債務については、その総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

資産除去債務については、その総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

賃貸等不動産については、その総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

賃貸等不動産については、その総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」= G P I レンゴーとして多様な包装ニーズに応えるために、板紙から段ボール箱までの一貫生産に加え、軟包装や重包装、そして海外へも事業領域を広げ、それぞれの事業領域において取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。当社はこれら事業領域別のセグメントを基礎として、「板紙・紙加工関連事業」、「軟包装関連事業」、「重包装関連事業」および「海外関連事業」の4つを報告セグメントとしている。

「板紙・紙加工関連事業」は、国内における板紙、段ボールおよび段ボール箱の製造・販売を行っている。「軟包装関連事業」は、国内における軟包装製品およびセロファンの製造・販売を行っている。「重包装関連事業」は、国内における重包装製品の製造・販売を行っている。「海外関連事業」は、海外における板紙、段ボール、段ボール箱、軟包装製品、重包装製品および不織布の製造・販売を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値である。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

| | 報告セグメント | | | | | その他 1 (百万円) | 調整額 2 (百万円) | 連結 財務諸表 計上額 3 (百万円) |
|----------------------------|-----------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------|-------------------|-------------------|---------------------------------|
| | 板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円) | 軟包装 関連事業 (百万円) | 重包装 関連事業 (百万円) | 海外 関連事業 (百万円) | 計 (百万円) | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客 への売上高 | 367,335 | 63,872 | 40,814 | 26,338 | 498,361 | 34,172 | | 532,534 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 1,526 | 62 | 1,143 | 5,875 | 8,606 | 21,970 | 30,577 | |
| 計 | 368,861 | 63,935 | 41,957 | 32,213 | 506,968 | 56,142 | 30,577 | 532,534 |
| セグメント利益 | 8,406 | 4,249 | 1,739 | 352 | 14,748 | 781 | 196 | 15,727 |
| セグメント資産 | 505,719 | 51,282 | 39,887 | 69,638 | 666,528 | 33,992 | 55,830 | 644,690 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 23,021 | 1,927 | 983 | 1,808 | 27,741 | 1,529 | 52 | 29,218 |
| のれんの 償却額 | 235 | 237 | 355 | 496 | 1,325 | 68 | | 1,394 |
| 持分法適用 会社への 投資額 | 635 | 1,469 | | 29,573 | 31,678 | 800 | | 32,479 |
| 有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 | 22,327 | 3,061 | 1,171 | 1,710 | 28,271 | 1,381 | 3 | 29,656 |

1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械、洋紙の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

2 調整額は、次のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額196百万円は、セグメント間取引消去である。
- (2) セグメント資産の調整額 55,830百万円は、セグメント間取引消去である。
- (3) 減価償却費の調整額 52百万円は、セグメント間取引消去である。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

| | 報告セグメント | | | | | その他 1 (百万円) | 調整額 2 (百万円) | 連結 財務諸表 計上額 3 (百万円) |
|----------------------------|-----------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------|-------------------|-------------------|---------------------------------|
| | 板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円) | 軟包装 関連事業 (百万円) | 重包装 関連事業 (百万円) | 海外 関連事業 (百万円) | 計 (百万円) | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客 への売上高 | 382,146 | 65,699 | 39,789 | 26,802 | 514,437 | 31,052 | | 545,489 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 1,577 | 160 | 849 | 4,287 | 6,875 | 23,285 | 30,161 | |
| 計 | 383,724 | 65,860 | 40,638 | 31,089 | 521,313 | 54,337 | 30,161 | 545,489 |
| セグメント利益 | 13,308 | 4,882 | 2,631 | 825 | 21,649 | 1,845 | 147 | 23,642 |
| セグメント資産 | 545,267 | 52,427 | 41,109 | 111,755 | 750,559 | 33,881 | 79,613 | 704,826 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 23,437 | 2,062 | 1,064 | 1,708 | 28,273 | 1,299 | 48 | 29,524 |
| のれんの 償却額 4 | 728 | 237 | 355 | 226 | 1,548 | 17 | | 1,565 |
| 持分法適用 会社への 投資額 | 642 | 1,714 | | 29,847 | 32,204 | 724 | | 32,929 |
| 有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 | 22,969 | 2,155 | 1,952 | 1,442 | 28,520 | 1,965 | 40 | 30,445 |

1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

2 調整額は、次のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額147百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額 79,613百万円は、セグメント間取引消去である。

(3) 減価償却費の調整額 48百万円は、セグメント間取引消去である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 40百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 「板紙・紙加工関連事業」ののれんの償却額には、特別損失の「のれん償却額」を含んでいる。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

| | 板紙 (百万円) | 段ボール (百万円) | 段ボール箱 (百万円) | 軟包装製品 および セロファン (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) |
|---------------|-------------|---------------|----------------|--------------------------------|--------------|-------------|
| 外部顧客への 売上高 | 54,921 | 40,810 | 258,823 | 66,020 | 111,957 | 532,534 |

2 地域ごとの情報

全セグメントの売上高に占める「本国」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

全セグメントの有形固定資産金額に占める「本国」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

| | 板紙 (百万円) | 段ボール (百万円) | 段ボール箱 (百万円) | 軟包装製品 および セロファン (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) |
|---------------|-------------|---------------|----------------|--------------------------------|--------------|-------------|
| 外部顧客への 売上高 | 55,920 | 41,741 | 263,620 | 67,919 | 116,287 | 545,489 |

2 地域ごとの情報

全セグメントの売上高に占める「本国」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

全セグメントの有形固定資産金額に占める「本国」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (百万円) | 調整額 (百万円) | 合計 (百万円) |
|------|-----------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------|--------------|--------------|-------------|
| | 板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円) | 軟包装 関連事業 (百万円) | 重包装 関連事業 (百万円) | 海外 関連事業 (百万円) | 計 (百万円) | | | |
| 減損損失 | 120 | 6 | | 279 | 407 | 91 | | 498 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械、洋紙の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。なお、「その他の事業」において、洋紙事業からの撤退による減損損失63百万円を特別損失の「事業撤退損」として計上している。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (百万円) | 調整額 (百万円) | 合計 (百万円) |
|------|-----------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------|--------------|--------------|-------------|
| | 板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円) | 軟包装 関連事業 (百万円) | 重包装 関連事業 (百万円) | 海外 関連事業 (百万円) | 計 (百万円) | | | |
| 減損損失 | 403 | | | 12 | 415 | 2 | | 418 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。なお、「板紙・紙加工関連事業」において、事業所移転による減損損失244百万円を特別損失の「事業所移転費用」として計上し、工場リニューアルに伴う減損損失87百万円を特別損失の「工場リニューアル費用」として計上している。また、「その他の事業」において、工場リニューアルに伴う減損損失2百万円を特別損失の「工場リニューアル費用」として計上している。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (百万円) | 調整額 (百万円) | 合計 (百万円) |
|---------|-----------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------|--------------|--------------|-------------|
| | 板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円) | 軟包装 関連事業 (百万円) | 重包装 関連事業 (百万円) | 海外 関連事業 (百万円) | 計 (百万円) | | | |
| (のれん) | | | | | | | | |
| 当期償却額 | 235 | 237 | 355 | 496 | 1,325 | 68 | | 1,394 |
| 当期末残高 | 662 | 712 | 889 | 546 | 2,811 | 17 | | 2,828 |
| (負ののれん) | | | | | | | | |
| 当期償却額 | 39 | 1 | | 11 | 51 | | | 51 |
| 当期末残高 | 223 | 16 | | 24 | 264 | | | 264 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械、洋紙の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (百万円) | 調整額 (百万円) | 合計 (百万円) |
|---------|-----------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------|--------------|--------------|-------------|
| | 板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円) | 軟包装 関連事業 (百万円) | 重包装 関連事業 (百万円) | 海外 関連事業 (百万円) | 計 (百万円) | | | |
| (のれん) | | | | | | | | |
| 当期償却額 | 728 | 237 | 355 | 226 | 1,548 | 17 | | 1,565 |
| 当期末残高 | 637 | 474 | 533 | 10,104 | 11,750 | | | 11,750 |
| (負ののれん) | | | | | | | | |
| 当期償却額 | 39 | 1 | | 4 | 44 | | | 44 |
| 当期末残高 | 184 | 14 | | 20 | 219 | | | 219 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

2 「板紙・紙加工関連事業」ののれん償却額には、特別損失の「のれん償却額」を含んでいる。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

負ののれん発生益については、その総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額および算定上の基礎ならびに1株当たり当期純利益および算定上の基礎は、次のとおりである。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|--------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 872円17銭 | 946円06銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 | 221,733百万円 | 241,510百万円 |
| 普通株式に係る純資産額 | 215,962百万円 | 234,241百万円 |
| 差額の主な内訳 | | |
| 非支配株主持分 | 5,771百万円 | 7,268百万円 |
| 普通株式の発行済株式数 | 271,056千株 | 271,056千株 |
| 普通株式の自己株式数 | 23,442千株 | 23,458千株 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 | 247,613千株 | 247,597千株 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|------------------------|--|--|
| (2) 1株当たり当期純利益 | 39円64銭 | 56円04銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 9,816百万円 | 13,876百万円 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 | 9,816百万円 | 13,876百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 247,635千株 | 247,602千株 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 当期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|---------------|-----------------|----------------|----------------|----------------|-----------|-----|----------------|
| レンゴー株 (当社) | 第15回 無担保普通社債 | 平成23年 7月28日 | 5,000 | | 0.57 | 無担保 | 平成28年 7月28日 |
| | 第16回 無担保普通社債 | 平成23年 7月28日 | 5,000 | 5,000 | 0.86 | 無担保 | 平成30年 7月27日 |
| | 第17回 無担保普通社債 | 平成26年 9月3日 | 10,000 | 10,000 | 0.28 | 無担保 | 平成31年 9月3日 |
| | 第18回 無担保普通社債 | 平成26年 9月3日 | 10,000 | 10,000 | 0.45 | 無担保 | 平成33年 9月3日 |
| | 第19回 無担保普通社債 | 平成27年 9月2日 | 5,000 | 5,000 | 0.27 | 無担保 | 平成32年 9月2日 |
| | 第20回 無担保普通社債 | 平成27年 9月2日 | 5,000 | 5,000 | 0.50 | 無担保 | 平成34年 9月2日 |
| | 第21回 無担保普通社債 | 平成28年 12月8日 | | 10,000 | 0.28 | 無担保 | 平成35年 12月8日 |
| | 第22回 無担保普通社債 | 平成28年 12月8日 | | 10,000 | 0.39 | 無担保 | 平成38年 12月8日 |
| | 小計 | | 40,000 | 55,000 | | | |
| 加藤段ボール株 | 第6回 無担保社債 | 平成25年 9月30日 | | 15 (10) | 0.63 | 無担保 | 平成30年 9月30日 |
| | 第7回 無担保社債 | 平成26年 8月28日 | | 50 (20) | 0.49 | 無担保 | 平成31年 8月28日 |
| | 小計 | | | 65 (30) | | | |
| 合計 | | | 40,000 | 55,065 (30) | | | |

- (注) 1 当期末残高欄の(内書)は、1年以内に償還予定の金額である。
 2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

| 1年以内 (百万円) | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 30 | 5,025 | 10,010 | 5,000 | 10,000 |

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|---------------------------------|
| 短期借入金 | 79,197 | 75,254 | 0.54 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 34,587 | 42,162 | 0.62 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 1,823 | 1,822 | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 103,398 | 103,938 | 0.72 | 平成30年1月28日 から 平成39年3月31日 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 4,431 | 4,433 | | 平成30年2月25日 から 平成45年10月30日 |
| 其他有利子負債 | | | | |
| 未払金 | 615 | 312 | 0.66 | |
| 長期未払金 | 673 | 361 | 0.66 | 平成32年2月29日 |
| 合計 | 224,728 | 228,285 | | |

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を行っていない。
- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)および其他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりである。

| | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|---------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 30,803 | 16,855 | 26,448 | 12,730 |
| リース債務 | 1,518 | 1,193 | 772 | 530 |
| 其他有利子負債 | 240 | 120 | | |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|--------------------------------|---------|---------|---------|---------|
| 売上高 (百万円) | 135,093 | 270,549 | 410,749 | 545,489 |
| 税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円) | 7,217 | 13,510 | 22,245 | 24,186 |
| 親会社株主に帰属 する四半期(当期)純利益 (百万円) | 4,504 | 8,729 | 14,723 | 13,876 |
| 1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | 18.19 | 35.26 | 59.46 | 56.04 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|---|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円) | 18.19 | 17.06 | 24.21 | 3.42 |

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成28年 3月31日) | 当事業年度 (平成29年 3月31日) |
|-------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,452 | 7,362 |
| 受取手形 | 7,295 | 10,326 |
| 売掛金 | 70,864 | 75,353 |
| 商品及び製品 | 8,480 | 8,844 |
| 仕掛品 | 154 | 148 |
| 原材料及び貯蔵品 | 7,097 | 6,989 |
| 前払費用 | 192 | 181 |
| 繰延税金資産 | 1,527 | 1,883 |
| その他 | 15,305 | 15,111 |
| 貸倒引当金 | 62 | 56 |
| 流動資産合計 | 2 117,308 | 2 126,142 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 31,812 | 30,792 |
| 構築物 | 2,737 | 2,702 |
| 機械及び装置 | 48,309 | 43,801 |
| 車両運搬具 | 91 | 118 |
| 工具、器具及び備品 | 2,170 | 2,422 |
| 土地 | 61,012 | 60,900 |
| リース資産 | 1,403 | 1,544 |
| 建設仮勘定 | 1,591 | 3,176 |
| 有形固定資産合計 | 1, 3 149,128 | 1, 3 145,457 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 384 | 384 |
| ソフトウェア | 1,848 | 1,792 |
| リース資産 | 122 | 73 |
| その他 | 79 | 71 |
| 無形固定資産合計 | 2,434 | 2,322 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1 65,655 | 1 72,945 |
| 関係会社株式 | 58,481 | 81,980 |
| 出資金 | 46 | 46 |
| 関係会社出資金 | 20,821 | 20,513 |
| 長期貸付金 | 0 | 1 |
| 関係会社長期貸付金 | 4,730 | 3,655 |
| 破産更生債権等 | 52 | 4 |
| 長期前払費用 | 1,189 | 1,104 |
| その他 | 1,836 | 2,137 |
| 貸倒引当金 | 1,234 | 503 |
| 投資その他の資産合計 | 2 151,579 | 2 181,886 |
| 固定資産合計 | 303,143 | 329,666 |
| 資産合計 | 420,451 | 455,808 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当事業年度 (平成29年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 44,500 | 48,928 |
| 短期借入金 | 54,740 | 50,740 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 26,171 | 34,117 |
| 1年内償還予定の社債 | 5,000 | - |
| リース債務 | 593 | 569 |
| 未払金 | 22 | 16 |
| 設備関係未払金 | 5,457 | 5,915 |
| 未払費用 | 13,107 | 13,727 |
| 未払法人税等 | 671 | 2,565 |
| 預り金 | 5,371 | 5,288 |
| 役員賞与引当金 | 42 | 54 |
| 資産除去債務 | - | 144 |
| その他 | 907 | 1,659 |
| 流動負債合計 | 2 156,585 | 2 163,728 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 35,000 | 55,000 |
| 長期借入金 | 82,340 | 78,222 |
| リース債務 | 1,010 | 1,133 |
| 繰延税金負債 | 6,079 | 8,321 |
| 退職給付引当金 | 8,114 | 8,492 |
| 関係会社事業損失引当金 | - | 458 |
| 資産除去債務 | 191 | 191 |
| その他 | 1,164 | 843 |
| 固定負債合計 | 2 133,900 | 2 152,663 |
| 負債合計 | 290,486 | 316,391 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 31,066 | 31,066 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 33,997 | 33,997 |
| その他資本剰余金 | 0 | 0 |
| 資本剰余金合計 | 33,997 | 33,997 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 3,506 | 3,506 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却準備金 | 162 | 40 |
| 固定資産圧縮積立金 | 5,118 | 4,826 |
| 別途積立金 | 47,444 | 47,444 |
| 繰越利益剰余金 | 4,240 | 7,994 |
| 利益剰余金合計 | 60,472 | 63,812 |
| 自己株式 | 11,925 | 11,936 |
| 株主資本合計 | 113,611 | 116,940 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 16,354 | 22,476 |
| 評価・換算差額等合計 | 16,354 | 22,476 |
| 純資産合計 | 129,965 | 139,417 |
| 負債純資産合計 | 420,451 | 455,808 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日) | 当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 1 274,247 | 1 286,081 |
| 売上原価 | 1 229,715 | 1 235,768 |
| 売上総利益 | 44,532 | 50,313 |
| 販売費及び一般管理費 | 2 41,798 | 2 43,290 |
| 営業利益 | 2,734 | 7,023 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 2,797 | 3,623 |
| 受取賃貸料 | 854 | 799 |
| 貸倒引当金戻入額 | 43 | 684 |
| その他 | 924 | 905 |
| 営業外収益合計 | 1 4,619 | 1 6,014 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,294 | 1,151 |
| 出向者給与 | 607 | 590 |
| その他 | 1,919 | 1,896 |
| 営業外費用合計 | 1 3,821 | 1 3,639 |
| 経常利益 | 3,532 | 9,398 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 1,057 | 722 |
| 固定資産売却益 | 4 | 253 |
| その他 | 1,693 | 9 |
| 特別利益合計 | 2,755 | 985 |
| 特別損失 | | |
| 関係会社株式評価損 | - | 503 |
| 事業所移転費用 | - | 503 |
| 関係会社事業損失引当金繰入額 | - | 458 |
| 固定資産除売却損 | 536 | 227 |
| 関係会社出資金評価損 | 728 | - |
| その他 | 1,796 | 235 |
| 特別損失合計 | 3,060 | 1,928 |
| 税引前当期純利益 | 3,227 | 8,454 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,236 | 2,931 |
| 法人税等調整額 | 136 | 788 |
| 法人税等合計 | 1,100 | 2,143 |
| 当期純利益 | 2,127 | 6,311 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|---------------------|--------|--------|----------|---------|---------|-----------|-------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | |
| | | | | | 特別償却準備金 | 固定資産圧縮積立金 | |
| 当期首残高 | 31,066 | 33,997 | 0 | 33,997 | 3,506 | 278 | 5,336 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | | 118 | |
| 税率変更に伴う特別償却準備金の増加 | | | | | | 3 | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | | 340 |
| 税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加 | | | | | | | 122 |
| 別途積立金の取崩 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | 0 | 0 | | 115 | 218 |
| 当期末残高 | 31,066 | 33,997 | 0 | 33,997 | 3,506 | 162 | 5,118 |

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|---------------------|----------|---------|---------|--------|---------|--------------|---------|
| | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | |
| | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | | | |
| | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | | |
| 当期首残高 | 49,444 | 2,751 | 61,317 | 11,903 | 114,478 | 18,799 | 133,278 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 特別償却準備金の取崩 | | 118 | | | | | |
| 税率変更に伴う特別償却準備金の増加 | | 3 | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | 340 | | | | | |
| 税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加 | | 122 | | | | | |
| 別途積立金の取崩 | 2,000 | 2,000 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | 2,971 | 2,971 | | 2,971 | | 2,971 |
| 当期純利益 | | 2,127 | 2,127 | | 2,127 | | 2,127 |
| 自己株式の取得 | | | | 23 | 23 | | 23 |
| 自己株式の処分 | | | | 0 | 0 | | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | 2,445 | 2,445 |
| 当期変動額合計 | 2,000 | 1,488 | 844 | 22 | 867 | 2,445 | 3,313 |
| 当期末残高 | 47,444 | 4,240 | 60,472 | 11,925 | 113,611 | 16,354 | 129,965 |

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|---------------------|--------|--------|----------|---------|---------|-----------|-------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | |
| | | | | | 特別償却準備金 | 固定資産圧縮積立金 | |
| 当期首残高 | 31,066 | 33,997 | 0 | 33,997 | 3,506 | 162 | 5,118 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | | 122 | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | | 293 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | | | | | 1 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | | | 0 | 0 | | 122 | 291 |
| 当期末残高 | 31,066 | 33,997 | 0 | 33,997 | 3,506 | 40 | 4,826 |

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|---------------------|----------|---------|---------|--------|---------|--------------|---------|
| | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | |
| | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | | | |
| | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | | |
| 当期首残高 | 47,444 | 4,240 | 60,472 | 11,925 | 113,611 | 16,354 | 129,965 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 特別償却準備金の取崩 | | 122 | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | 293 | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | 1 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | 2,971 | 2,971 | | 2,971 | | 2,971 |
| 当期純利益 | | 6,311 | 6,311 | | 6,311 | | 6,311 |
| 自己株式の取得 | | | | 10 | 10 | | 10 |
| 自己株式の処分 | | | | 0 | 0 | | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | 6,122 | 6,122 |
| 当期変動額合計 | | 3,754 | 3,340 | 10 | 3,329 | 6,122 | 9,452 |
| 当期末残高 | 47,444 | 7,994 | 63,812 | 11,936 | 116,940 | 22,476 | 139,417 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準および評価方法

(1) 原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) その他の棚卸資産

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっている。なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっている。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっている。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理している。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当事業年度に見合う分を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。

(4) 投資損失引当金

関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、財政状況等を勘案して、会社所定の基準により損失見込み額を計上している。なお、同引当金は、貸借対照表上、関係会社株式から6百万円、関係会社出資金から308百万円直接控除している。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状況等を勘案して、当社が負担することとなる損失見込み額を計上している。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

また、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) |
|---------|---------|
| 金利スワップ | 借入金の利息 |
| 通貨スワップ | 借入金 |

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクおよび為替相場変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引または通貨スワップ取引を行っている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略している。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

未認識数理計算上の差異の未処理額に係る会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっている。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

これに伴う財務諸表に与える影響額は軽微である。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、重要性が増したため、当事業年度では区分掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「その他」として表示していた967百万円は、「貸倒引当金戻入額」43百万円、「その他」924百万円として組み替えている。

前事業年度において、特別利益の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、重要性が増したため、当事業年度では区分掲記している。また、前事業年度において、特別利益に区分掲記していた「補助金収入」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度では特別利益の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別利益の「補助金収入」として表示していた1,693百万円および「その他」として表示していた4百万円は、「固定資産売却益」4百万円、「その他」1,693百万円として組み替えている。

前事業年度において、特別損失に区分掲記していた「固定資産圧縮損」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度では特別損失の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別損失の「固定資産圧縮損」として表示していた1,660百万円および「その他」として表示していた135百万円は、「その他」1,796百万円として組み替えている。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用している。

(貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務

(1) 担保に供している資産

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当事業年度 (平成29年3月31日) |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| 建物および構築物 | 9,125百万円 | 8,696百万円 |
| 機械及び装置 | 20,516百万円 | 19,238百万円 |
| その他の償却資産 | | |
| 土地 | 29,181百万円 | 29,181百万円 |
| 投資有価証券 | 320百万円 | 320百万円 |
| 計 | 59,142百万円 | 57,436百万円 |

(2) 担保付債務

前事業年度(平成28年3月31日)

平成28年3月31日現在、担保付債務はない。

当事業年度(平成29年3月31日)

平成29年3月31日現在、担保付債務はない。

2 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当事業年度 (平成29年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 短期金銭債権 | 35,666百万円 | 36,189百万円 |
| 長期金銭債権 | 4,730百万円 | 3,655百万円 |
| 短期金銭債務 | 14,472百万円 | 16,610百万円 |
| 長期金銭債務 | 238百万円 | 171百万円 |

3 圧縮記帳額

(1) 国庫補助金等の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当事業年度 (平成29年3月31日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 367百万円 | 367百万円 |
| 構築物 | 107百万円 | 107百万円 |
| 機械及び装置 | 3,723百万円 | 3,732百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 33百万円 | 33百万円 |

(2) 当事業年度において国庫補助金の受入、租税特別措置法の適用等に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当事業年度 (平成29年3月31日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 136百万円 | |
| 機械及び装置 | 1,492百万円 | 9百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 30百万円 | |
| 土地 | 1百万円 | 174百万円 |

4 偶発債務

(1) 下記の会社の銀行借入金につき債務保証を行っている。

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当事業年度 (平成29年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 中山聯合鴻興造紙有限公司 | | 1,744百万円 |
| 青島聯合包装有限公司 | 256百万円 | |
| 合計 | 256百万円 | 1,744百万円 |

(注) 当事業年度の中山聯合鴻興造紙有限公司の借入金に対する債務保証のうち1,023百万円については、当社の保証に対し、他社から再保証を受けている。

(2) (前事業年度)

従業員の住宅建設資金の借入金4百万円につき、三井住友信託銀行(株)に債務保証を行っている。

(当事業年度)

従業員の住宅建設資金の借入金2百万円につき、三井住友信託銀行(株)に債務保証を行っている。

(損益計算書関係)

1 関係会社との主な取引

| | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|------------------|---------|--------------------------|---------|--------------------------|
| | (自 至 | 平成27年4月1日 平成28年3月31日) | (自 至 | 平成28年4月1日 平成29年3月31日) |
| 関係会社に対する売上高 | | 61,308百万円 | | 64,390百万円 |
| 関係会社からの仕入高 | | 52,201百万円 | | 57,383百万円 |
| 関係会社との営業取引以外の取引高 | | 2,451百万円 | | 3,195百万円 |

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりである。

| | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|---------|---------|--------------------------|---------|--------------------------|
| | (自 至 | 平成27年4月1日 平成28年3月31日) | (自 至 | 平成28年4月1日 平成29年3月31日) |
| 運賃及び荷造費 | | 14,639百万円 | | 15,293百万円 |
| 給料及び手当 | | 11,068百万円 | | 11,407百万円 |
| 減価償却費 | | 2,116百万円 | | 1,928百万円 |
| おおよその割合 | | | | |
| 販売費 | | 67.2% | | 66.7% |
| 一般管理費 | | 32.8% | | 33.3% |

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

| 区分 | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------|-------------------|-------------|-------------|
| 関連会社株式 | 5,721 | 4,692 | 1,029 |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

| 区分 | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------|-------------------|
| (1) 子会社株式 | 45,262 |
| (2) 関連会社株式 | 7,496 |
| 計 | 52,759 |

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

当事業年度(平成29年3月31日)

| 区分 | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------|-------------------|-------------|-------------|
| 関連会社株式 | 5,721 | 7,234 | 1,512 |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

| 区分 | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------|-------------------|
| (1) 子会社株式 | 68,390 |
| (2) 関連会社株式 | 7,867 |
| 計 | 76,258 |

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当事業年度 (平成29年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| (繰延税金資産) | | |
| 投資有価証券等評価損 | 5,109百万円 | 5,358百万円 |
| 未払賞与 | 1,083 | 1,142 |
| 退職給付引当金 | 2,473 | 2,584 |
| その他 | 2,052 | 2,275 |
| 繰延税金資産小計 | 10,719 | 11,361 |
| 評価性引当額 | 5,803 | 5,832 |
| 繰延税金資産合計 | 4,916 | 5,529 |
| (繰延税金負債) | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7,143 | 9,817 |
| 固定資産圧縮積立金 | 2,239 | 2,110 |
| その他 | 86 | 40 |
| 繰延税金負債合計 | 9,468 | 11,967 |
| 繰延税金資産の純額 | 4,552 | 6,438 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当事業年度 (平成29年3月31日) |
|--------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | | 30.7% |
| (調整) | | |
| 税額控除 | | 3.2 |
| 交際費等永久に損金に算入 されない項目 | | 3.8 |
| 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 | | 8.1 |
| 住民税均等割 | | 1.8 |
| 評価性引当額 | | 0.3 |
| その他 | | 0.1 |
| 税効果会計適用後の法人税等の 負担率 | | 25.4 |

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

| 資産の種類 | 期首 帳簿価額 | 当期 増加額 | 当期 減少額 | 当期 償却額 | 期末 帳簿価額 | 減価償却 累計額 | 期末 取得原価 |
|------------|------------|-----------|--------------------------|-----------|------------|-------------|------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 31,812 | 1,277 | 273 (235) | 2,023 | 30,792 | 63,010 | 93,802 |
| 構築物 | 2,737 | 387 | 0 (0) | 421 | 2,702 | 14,813 | 17,515 |
| 機械及び装置 | 48,309 | 6,031 | 206 (12) | 10,333 | 43,801 | 218,038 | 261,840 |
| 車両運搬具 | 91 | 103 | 0 | 76 | 118 | 811 | 929 |
| 工具、器具及び備品 | 2,170 | 805 | 13 (4) | 540 | 2,422 | 8,873 | 11,296 |
| 土地 | 61,012 | 726 | 838 (27) [154] | | 60,900 | | 60,900 |
| リース資産 | 1,403 | 665 | 0 | 524 | 1,544 | 1,684 | 3,228 |
| 建設仮勘定 | 1,591 | 10,792 | 9,207 | | 3,176 | | 3,176 |
| 有形固定資産計 | 149,128 | 20,789 | 10,540 (279) [154] | 13,920 | 145,457 | 307,231 | 452,689 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | 384 | | | | 384 | | |
| ソフトウェア | 1,848 | 674 | | 729 | 1,792 | | |
| リース資産 | 122 | | | 48 | 73 | | |
| その他の無形固定資産 | 79 | | | 7 | 71 | | |
| 無形固定資産計 | 2,434 | 674 | | 786 | 2,322 | | |

- (注) 1 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額である。
 2 「当期減少額」欄の[]は内数で、国庫補助金の受入等に伴い、前期以前に取得した有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額である。
 3 当期増加額のうち、主なものは次のとおりである。
 機械及び装置 段ボール製造設備 3,132百万円
 製紙設備 2,674百万円
 なお、国庫補助金の受入等に伴い、当期に取得した機械及び装置の取得価額から圧縮記帳額9百万円を控除している。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

| 科目 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 |
|-------------|-------|-------|-------|------|
| 貸倒引当金 | 1,297 | 1 | 739 | 559 |
| 役員賞与引当金 | 42 | 54 | 42 | 54 |
| 投資損失引当金 | | 314 | | 314 |
| 関係会社事業損失引当金 | | 458 | | 458 |

- (注) 1 貸倒引当金当期増加額には、販売費及び一般管理費への繰入額その他、ゴルフ会員権に対する繰入額1百万円を含んでいる。
2 投資損失引当金の期末残高は、貸借対照表上、関係会社株式から6百万円、関係会社出資金から308百万円を直接控除している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|----------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 (注) 1 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 (注) 3 |
| 単元未満株式の買取り・買増し | |
| 取扱場所 | (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取・買増手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 (http://www.rengo.co.jp/) |
| 株主に対する特典 | なし |

- (注) 1 本基準日のほか、必要がある場合は、あらかじめ公告して基準日を定めることがある。
- 2 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 3 平成28年10月1日付にて単元株式数を1,000株から100株に変更した。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|---|------------------|--------|---------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書およびその添付書類、有価証券報告書の確認書 | 事業年度 (第148期) | 自 至 | 平成27年4月1日 平成28年3月31日 | 平成28年6月30日 関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書およびその添付書類 | 事業年度 (第148期) | 自 至 | 平成27年4月1日 平成28年3月31日 | 平成28年6月30日 関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書 | (第149期 第1四半期) | 自 至 | 平成28年4月1日 平成28年6月30日 | 平成28年8月10日 関東財務局長に提出。 |
| | (第149期 第2四半期) | 自 至 | 平成28年7月1日 平成28年9月30日 | 平成28年11月14日 関東財務局長に提出。 |
| | (第149期 第3四半期) | 自 至 | 平成28年10月1日 平成28年12月31日 | 平成29年2月14日 関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録書 (株券、社債券等) | | | | 平成28年7月15日 関東財務局長に提出。 |
| (5) 発行登録追補書類 (株券、社債券等) | | | | 平成28年12月2日 近畿財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書 (株券、社債券等) | | | | 平成28年10月31日 平成28年11月10日 関東財務局長に提出。 |
| (7) 臨時報告書 | | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。 | | | | 平成28年7月1日 関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書である。 | | | | 平成28年10月31日 関東財務局長に提出。 |
| (8) 臨時報告書の訂正報告書 | | | | |
| 平成28年10月31日提出の臨時報告書(特定子会社の異動)に係る訂正報告書である。 | | | | 平成28年11月10日 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月29日

レンゴー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

| | | |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 川 井 一 男 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 今 井 康 好 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 城 戸 達 哉 |

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレンゴー株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レンゴー株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、レンゴー株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、レンゴー株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月29日

レンゴー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

| | | |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 川 井 一 男 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 今 井 康 好 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 城 戸 達 哉 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレンゴー株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第149期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レンゴー株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。